

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月15日
【事業年度】	第36期(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)
【会社名】	株式会社カプコン
【英訳名】	CAPCOM CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 辻 本 春 弘
【本店の所在の場所】	大阪市中央区内平野町三丁目1番3号
【電話番号】	06(6920)3605(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役副社長執行役員 小 田 民 雄
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区内平野町三丁目1番3号
【電話番号】	06(6920)3605(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役副社長執行役員 小 田 民 雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (百万円)	97,716	82,065	94,075	102,200	64,277
経常利益 (百万円)	12,861	11,819	10,944	10,946	10,851
当期純利益 (百万円)	7,750	6,723	2,973	3,444	6,616
包括利益 (百万円)	6,121	6,389	5,780	5,786	9,436
純資産額 (百万円)	58,007	59,352	62,828	63,875	71,331
総資産額 (百万円)	90,408	98,247	104,365	96,611	100,773
1株当たり純資産額 (円)	981.76	1,030.70	1,091.08	1,135.91	1,268.56
1株当たり 当期純利益金額 (円)	131.18	116.10	51.64	61.11	117.67
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	64.2	60.4	60.2	66.1	70.8
自己資本利益率 (%)	13.8	11.5	4.9	5.4	9.8
株価収益率 (倍)	12.1	16.3	28.6	32.0	20.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	22,392	7,672	6,647	13,201	4,286
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,046	4,794	1,375	6,155	5,496
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,919	587	1,162	15,099	1,278
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	35,011	22,287	31,522	26,118	27,998
従業員数 (名) 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕	2,089 〔666〕	2,265 〔670〕	2,476 〔670〕	2,601 〔631〕	2,681 〔547〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	75,900	64,159	74,748	88,246	53,493
経常利益 (百万円)	7,061	5,410	10,595	8,210	8,021
当期純利益 (百万円)	4,678	2,447	2,697	2,017	4,765
資本金 (百万円)	33,239	33,239	33,239	33,239	33,239
発行済株式総数 (千株)	67,723	67,723	67,723	67,723	67,723
純資産額 (百万円)	58,783	56,272	56,803	54,259	57,114
総資産額 (百万円)	87,469	89,730	94,897	83,722	79,072
1株当たり純資産額 (円)	994.89	977.22	986.45	964.90	1,015.73
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	40.00 (15.00)	40.00 (15.00)	40.00 (15.00)	40.00 (15.00)	40.00 (15.00)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	79.18	42.26	46.84	35.79	84.75
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	67.2	62.7	59.9	64.8	72.2
自己資本利益率 (%)	8.1	4.2	4.8	3.6	8.5
株価収益率 (倍)	20.1	44.7	31.5	54.7	28.2
配当性向 (%)	50.5	94.7	85.4	111.8	47.2
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕 (名)	1,636 〔626〕	1,698 〔611〕	1,820 〔598〕	1,951 〔562〕	2,033 〔504〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

当社は、昭和54年5月に電子応用のゲーム機器の開発および販売を目的として設立されましたが、その後昭和58年6月に販売会社として子会社株式会社カプコンを設立し、それ以降当社はゲーム用ソフトの開発を主たる業務としてまいりました。しかし、その後開発と販売の一体化による経営の合理化のため、昭和64年1月1日付にて株式会社カプコンを吸収合併し、同時に商号をサンビ株式会社から株式会社カプコンに変更し、今日に至っております。

以下は被合併会社である旧株式会社カプコンを含めて、企業集団に係る経緯を記載しております。

年月	概要
昭和54年5月	電子応用のゲーム機器の開発および販売を目的として、大阪府松原市にアイ・アール・エム株式会社(資本金1,000万円)を設立。
56年5月	子会社日本カプセルコンピュータ株式会社設立。
9月	サンビ株式会社に商号を変更し、本店を大阪府羽曳野市に移転。
58年6月	販売部門を担当する会社として、大阪市平野区に(旧)株式会社カプコン(資本金1,000万円)を設立。
7月	開発第1号機(メダル)「リトルリーグ」製造・販売。
10月	東京都新宿区に東京支店設置。
59年5月	業務用テレビゲーム開発・販売。
60年8月	米国にCAPCOM U.S.A., INC.設立。
12月	家庭用ゲームソフト開発・販売。
64年1月	サンビ株式会社が(旧)株式会社カプコンを吸収合併。商号を株式会社カプコンに変更し、本店を大阪市東区に移転。
平成2年10月	株式を社団法人日本証券業協会へ店頭銘柄として登録。
3年2月	株式会社ユニカ(平成3年12月株式会社カプトロンに商号変更)を買収し、子会社とする。
5年7月	香港にCAPCOM ASIA CO., LTD.を設立。
10月	株式を大阪証券取引所市場第二部に上場。
6年5月	上野事業所竣工。
7月	本社ビル竣工。本店を大阪市中央区内野町に移転。
7年6月	米国にCAPCOM ENTERTAINMENT, INC.およびCAPCOM DIGITAL STUDIOS, INC.(平成15年5月CAPCOM STUDIO 8, INC.に商号変更)を設立。
9年4月	株式会社フラグシップを設立。
11年9月	大阪証券取引所市場第一部に指定替え。
12年10月	株式を東京証券取引所市場第一部に上場。
14年11月	英国にCE EUROPE LTD.を設立。
15年2月	ドイツにCEG INTERACTIVE ENTERTAINMENT GmbH(平成24年11月CAPCOM ENTERTAINMENT GERMANY GmbHに商号変更)を設立。
18年6月	米国にCAPCOM INTERACTIVE, INC.(平成23年11月BEELINE INTERACTIVE, INC.に商号変更)を設立。CAPCOM INTERACTIVE, INC.が、CAPCOM INTERACTIVE CANADA, INC.(旧COSMIC INFINITY INC.。平成23年11月BEELINE INTERACTIVE CANADA, INC.に商号変更)の株式を取得し、子会社とする。
10月	株式会社ダレットを設立。
19年3月	韓国にCAPCOM ENTERTAINMENT KOREA CO., LTD.を設立。CAPCOM ENTERTAINMENT, INC.がCAPCOM STUDIO 8, INC.を吸収合併。
6月	当社が株式会社フラグシップを吸収合併。
20年5月	株式会社ケーターの株式を取得し、子会社とする。
7月	フランスにCAPCOM ENTERTAINMENT FRANCE SASを設立。
11月	株式会社エンターライズの株式を取得し、子会社とする。
22年8月	カナダにCAPCOM GAME STUDIO VANCOUVER, INC.を設立。
10月	CAPCOM GAME STUDIO VANCOUVER, INC.がBLUE CASTLE GAMES INC.の株式を取得し、合併。
23年3月	当社が株式会社ダレットを吸収合併。
4月	株式会社ピーライン・インタラクティブ・ジャパンを設立。
11月	CAPCOM U.S.A., INC.がCAPCOM ENTERTAINMENT, INC.を吸収合併。
24年3月	英国にBEELINE INTERACTIVE EUROPE LTD.を設立。
24年10月	台湾にCAPCOM TAIWAN CO., LTD.を設立。

3 【事業の内容】

当社および当社の関係会社（当社、子会社16社および関連会社1社により構成）は、デジタルコンテンツ事業、アミューズメント施設事業、アミューズメント機器事業等を展開しております。当社および当社の関係会社の事業に係る位置付けおよびセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、次の3部門は、「第5 経理の状況 1(1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

（デジタルコンテンツ事業）

当部門においては、家庭用ゲームおよびオンラインゲーム、モバイルコンテンツの開発・販売をしております。

〔主な関係会社〕

（開発）株式会社カプコン、CAPCOM U.S.A., INC.、CAPCOM GAME STUDIO VANCOUVER, INC.、

CAPCOM ENTERTAINMENT KOREA CO., LTD.、CAPCOM TAIWAN CO., LTD.、株式会社ケーター、

BEELINE INTERACTIVE CANADA, INC.、BEELINE INTERACTIVE EUROPE LTD.、

株式会社ビーライン・インタラクティブ・ジャパン

（販売）株式会社カプコン、CAPCOM U.S.A., INC.、CE EUROPE LTD.、CAPCOM ASIA CO., LTD.、

CAPCOM TAIWAN CO., LTD.、CAPCOM ENTERTAINMENT FRANCE SAS、CAPCOM ENTERTAINMENT GERMANY GmbH、

BEELINE INTERACTIVE, INC.、BEELINE INTERACTIVE CANADA, INC.、

BEELINE INTERACTIVE EUROPE LTD.、株式会社ビーライン・インタラクティブ・ジャパン

（アミューズメント施設事業）

当部門においては、ゲーム機を設置した店舗の運営をしております。

〔主な関係会社〕株式会社カプコン

（アミューズメント機器事業）

当部門においては、店舗運営業者等に販売する業務用機器や遊技機等の開発・製造・販売をしております。

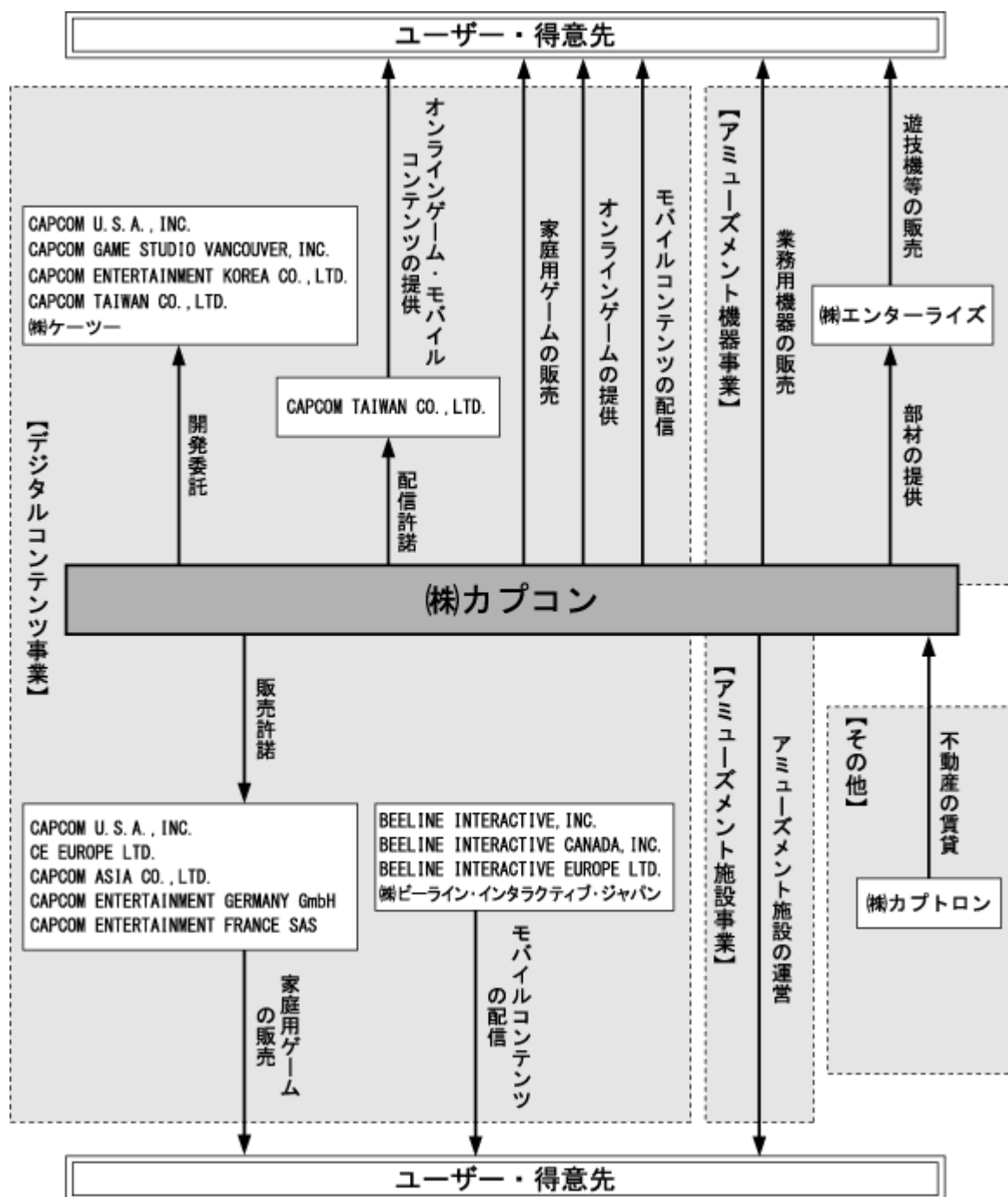
〔主な関係会社〕株式会社カプコン、株式会社エンターライズ

（その他事業）

キャラクター関連のライセンス事業および不動産の賃貸事業を行っております。

〔主な関係会社〕株式会社カプコン、CAPCOM U.S.A., INC.、株式会社カプトロン、CE EUROPE LTD.

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



上記に記載の当社以外のすべての会社は、連結子会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
CAPCOM U.S.A., INC. (注) 2, 5	米国カリフォルニア 州サンマテオ市	千USD 159,949	デジタルコンテンツ 事業、その他事業	100.0	特約販売店契約に基づき、当社製 品の販売 役員の兼任4名 従業員の兼任3名
株式会社カプトロン	大阪市中央区	1,640	その他事業	100.0	当社への不動産の賃貸 なお、当社より資金援助を受けて おります。 役員の兼任3名 従業員の兼任4名
CE EUROPE LTD.	英国ロンドン市	千英ポンド 1,000	デジタルコンテンツ 事業、その他事業	100.0	欧州地域における当社製品の販売 役員の兼任5名 従業員の兼任1名
CAPCOM ASIA CO., LTD.	香港九龍	千香港ドル 21,500	デジタルコンテンツ 事業	100.0	特約販売店契約に基づき、当社製 品の販売 役員の兼任1名 従業員の兼任3名
CAPCOM GAME STUDIO VANCOUVER, INC.	カナダ国ブリティッ シュ・コロンビア州 バンクーバー市	千カナダドル 4,760	デジタルコンテンツ 事業	100.0 (100.0)	役員の兼任2名 従業員の兼任4名
CAPCOM ENTERTAINMENT KOREA CO., LTD.	韓国ソウル市	百万ウォン 1,000	デジタルコンテンツ 事業	100.0	役員の兼任2名 従業員の兼任4名
株式会社エンターライズ	東京都台東区	30	アミューズメント機 器事業	100.0	役員の兼任2名 従業員の兼任3名
CAPCOM TAIWAN CO., LTD.	台湾台北市	百万台湾元 80	デジタルコンテンツ 事業	100.0	役員の兼任1名 従業員の兼任5名
CAPCOM ENTERTAINMENT FRANCE SAS	フランス国サンジェ ルマン・アン・レー 市	千ユーロ 37	デジタルコンテンツ 事業	100.0 (100.0)	フランス周辺諸国における当社製 品の販売 従業員の兼任1名
CAPCOM ENTERTAINMENT GERMANY GmbH	ドイツ国 ハンブルク市	千ユーロ 25	デジタルコンテンツ 事業	100.0 (100.0)	ドイツ周辺諸国における当社製品 の販売 従業員の兼任1名
株式会社ケーター	大阪市北区	3	デジタルコンテンツ 事業	100.0	役員の兼任2名 従業員の兼任2名
BEELINE INTERACTIVE, INC.	米国カリフォルニア 州ロサンゼルス市	千USD 0	デジタルコンテンツ 事業	100.0	役員の兼任3名 従業員の兼任2名
BEELINE INTERACTIVE CANADA, INC.	カナダ国オンタリオ 州トロント市	千カナダドル 0	デジタルコンテンツ 事業	100.0 (100.0)	従業員の兼任1名
BEELINE INTERACTIVE EUROPE LTD.	英国ロンドン市	千ユーロ 2,500	デジタルコンテンツ 事業	100.0 (100.0)	役員の兼任2名 従業員の兼任2名
株式会社ビーライン・イン タラクティブ・ジャパン	大阪市中央区	300	デジタルコンテンツ 事業	100.0	役員の兼任1名 従業員の兼任2名
BEELINE INTERACTIVE THAILAND CO., LTD.	タイ国バンコク市	百万バーツ 16	デジタルコンテンツ 事業	100.0 (100.0)	従業員の兼任1名
(持分法適用関連会社)					
STREET FIGHTER FILM, LLC	米国カリフォルニア 州バーバンク市	千USD 10,000	その他事業	50.0	

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2. 特定子会社であります。
3. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
4. 議決権の所有割合の()内の数字は、間接所有する割合であります。
5. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)が連結売上高の10%を超える連結子会社の「主要な損益情報等」は次のとおりであります。

会社名	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
CAPCOM U.S.A., INC.	9,121	1,029	715	22,552	26,317

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
デジタルコンテンツ事業	2,117 (211)
アミューズメント施設事業	130 (299)
アミューズメント機器事業	212 (7)
その他事業	44 (8)
全社(共通)	178 (22)
合計	2,681 (547)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3. 臨時従業員には、アルバイト、パートタイマーおよび嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いておりません。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,033 (504)	36.1	9.4	5,552

セグメントの名称	従業員数(名)
デジタルコンテンツ事業	1,528 (179)
アミューズメント施設事業	130 (299)
アミューズメント機器事業	190 (5)
その他事業	39
全社(共通)	146 (21)
合計	2,033 (504)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3. 臨時従業員には、アルバイト、パートタイマーおよび嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いておりません。
4. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、円安や株価の上昇に加え、雇用環境の改善や堅調な設備投資に支えられ、景気は回復基調を持続いたしました。

当業界は家庭用ゲーム市場につきましては、パッケージ版は娯楽の分散化などにより国内市場の成熟化傾向が続いてまいりましたが、昨年9月に開催された「東京ゲームショウ2014」の来場者数が歴代2位となる25万人を突破するとともに、ダウンロード版を加えた事業環境は拡大過程に入ってまいりました。

他方、スマートフォンとの親和性が高いソーシャルゲームは、勢力拡大を持続いたしました。

アミューズメント施設市場は、既存店が軟調に推移する状況下、毎年11月23日の「ゲームの日」にファンサービスや感謝イベントを実施するなど、業界を挙げて活性化に取り組んでまいりました。

こうした環境のもと、当社グループは主力部門の家庭用ゲームソフトにおいて、期待作の「モンスターハンター4G」(Newニンテンドー3DS・ニンテンドー3DS用)が安定した人気に支えられ、順調に売上を伸ばしました。また、流通形態の多様化を図るため、持続的成長が見込まれるダウンロード販売に注力したほか、ゲームソフトの開発期間短縮やコスト削減などを図るため、大型の3Dスキャンシステムを導入するなど、開発体制の効率化、拡充を推し進めてまいりました。

さらに、モバイルコンテンツ部門等の事業構造改革に加え、売上原価の圧縮や販売費および一般管理費の抑制に努めるなど、収益改善に注力してまいりました。

また、大阪市のテーマパーク、ユニバーサル・スタジオ・ジャパン(USJ)において、「バイオハザード」および「モンスターハンター」のイベントを開催したほか、メガネトップとコラボレーションした眼鏡を発売するなど、多彩なワンコンテンツ・マルチユース展開を行ってまいりました。

一方で、パチスロ機部門は、平成26年9月16日からの型式試験方法変更の影響により、新機種投入の延期を余儀なくされました。

この結果、売上高はパチスロ新型機の発売延期などに加え、前期に大ヒットした「モンスターハンター4」(ニンテンドー3DS用)の反動減も重なって、642億77百万円(前期比37.1%減)となりました。

一方、利益面につきましては、ダウンロード販売による収益力アップや経費圧縮等の収益改善策が奏功したことにより、営業利益105億82百万円(前期比2.7%増)、経常利益は108億51百万円(前期比0.9%減)となりましたものの、当期純利益は66億16百万円(前期比92.1%増)と大幅な増益になりました。

なお、当社はダイバーシティ・マネジメントの観点から多様な人材の活用に取り組んでおり、性別、国籍、年齢などに関係なく採用、評価を行っております。この一環として、女性社員の幹部登用およびグローバルな人材の確保、育成などを推進しております。この結果、現在の女性社員の管理職は21名(当社管理職に占める割合10.0%)、また外国人は69名(当社従業員に占める割合3.4%)となっております。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

デジタルコンテンツ事業

当事業におきましては、目玉タイトルの「モンスターハンター 4G」（Newニンテンドー3DS・ニンテンドー3DS用）がおおむね計画どおり推移したほか、海外をターゲットにした「ウルトラストリートファイター」（プレイステーション 3、Xbox 360、パソコン用）も根強い人気を反映して底堅い売行きを示しました。

また、趣向を凝らした販売（エピソードごとにダウンロード販売を行うほか、配信後はパッケージ版を発売。）が持ち味の「バイオハザード リベレーションズ2」（プレイステーション 3・4、Xbox 360・One、パソコン用）も堅調な出足を示しました。

さらに、前期にミリオンセラーを達成した「デッドライジング3」（Xbox One、パソコン用）が健闘したことに加え、利幅が大きいリピータイトルのダウンロード版が着実に販売本数を伸ばしたため、利益を押し上げました。

一方で、「ガイストクラッシャーゴッド」（ニンテンドー3DS用）は、低調に終始いたしました。かてて加えて、モバイルコンテンツも「モンスターハンターポータブル2nd G for iOS」など、一部を除いてヒット作には恵まれませんでした。収益構造の再構築が奏功したことにより採算性は向上しました。

しかしながら、全体として前述の「モンスターハンター 4」（ニンテンドー3DS用）の反動減を補完するまでには至りませんでした。

この結果、売上高は453億51百万円（前期比31.1%減）、営業利益102億8百万円（前期比127.4%増）となりました。

アミューズメント施設事業

当事業におきましては、余暇の多様化や顧客誘引商品の不足などにより市況軟化が続く中、高齢者を対象にした無料体験ツアーや低年齢者向け「あそび王国ぴいかあぶう」を全国5ヵ所に設置するなど、若年層中心のコアユーザーに加え、シニア層やファミリー客の取り込みによる客層の拡大に努めてまいりました。

しかしながら、既存店の伸び悩みに加え、消費増税の影響や天候不順も重なって、弱含みに推移いたしました。当期は、埼玉県に1店舗出店するとともに、不採算店1店舗を閉鎖しましたので、施設数は33店舗となっております。

この結果、売上高は92億41百万円（前期比13.0%減）、営業利益9億40百万円（前期比41.8%減）となりました。

アミューズメント機器事業

パチスロ機部門は、型式試験方法の変更に伴う新機種の新機種発売延期により、品薄の商品ラインアップとなりましたものの、上期に投入した「戦国BASARA3」や高採算のリピーター販売が収益を下支えいたしました。

また、業務用機器部門につきましても既存商品主体の販売となりましたため、総じて商材不足により軟調に推移いたしました。

この結果、売上高は75億40百万円（前期比67.4%減）、営業利益27億36百万円（前期比61.6%減）となりました。

その他事業

その他事業につきましては、主なものはゲームガイドブック等の出版やキャラクターグッズなどの物品販売で、売上高は21億44百万円（前期比17.4%減）、営業利益6億61百万円（前期比34.0%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は18億79百万円増加し279億98百万円となりました。
各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動で得られた資金は、42億86百万円（前連結会計年度は132億1百万円）となりました。

得られた資金の主な増加は、「税金等調整前当期純利益」107億1百万円（同53億15百万円）および「売上債権の減少額」103億82百万円（同63億51百万円の増加額）であり、主な減少は、「仕入債務の減少額」78億56百万円（同48億6百万円の増加額）、「ゲームソフト仕掛品の増加額」64億43百万円（同60億10百万円の減少額）および「オンラインコンテンツ仮勘定の増加額」33億47百万円（同17億41百万円）によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用された資金は、54億96百万円（前連結会計年度は61億55百万円）となりました。

使用された資金の主な内訳は、「有形固定資産の取得による支出」54億65百万円（同22億3百万円）であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動で得られた資金は、12億78百万円（前連結会計年度は使用された資金150億99百万円）となりました。

得られた資金の主な増加は、「長期借入れによる収入」81億62百万円（前連結会計年度なし）であり、主な減少は、「長期借入金の返済による支出」31億69百万円（同1億45百万円）、「配当金の支払額」22億51百万円（同22億83百万円）および「短期借入金の減少額」10億50百万円（同100億円）によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
デジタルコンテンツ事業	7,274	35.9
アミューズメント機器事業	3,716	26.5
合計	10,990	32.0

- (注) 1. 上記の金額は、製造原価により算出しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 上記の金額は、ゲームソフト開発費を含んでおります。

(2) 受注状況

当社グループは受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
デジタルコンテンツ事業	45,351	68.9
アミューズメント施設事業	9,241	87.0
アミューズメント機器事業	7,540	32.6
その他	2,144	82.6
合計	64,277	62.9

- (注) 1. 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合
なお、当連結会計年度については、総販売実績に対する割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
フィールズ株式会社	18,918	18.5		

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く事業環境や今後の市場動向を踏まえた主要な対処すべき課題は、次のとおりであります。

(1) 開発投資の選択と集中

近年ゲーム専用機の機能向上により増加傾向の開発投資を当社最大の事業資源ととらえ、選択と集中により徹底した収益管理を図るため、中期的なコンテンツ展開を可視化する戦略マップを用いて競争力の優位性を追求しております。具体的には、市場性と収益性を常に考慮したラインアップ戦略のもと、多様なタイトルごとの開発プロセスをきめ細かく管理しつつ、経営の視点から全体の最適化を図っております。結果として、市場ニーズに即応しない不採算タイトルが減少し、内作比率の向上と開発業務のアウトソーシング（外部委託）の削減が進んでおります。引き続き、収益に対して筋肉質な体質の定着を推し進めてまいります。

(2) 開発環境の拡充と整備

効果的な開発投資を実現するための開発体制の拡充と整備について、まず人材面では、新卒者を中心とした計画的なクリエイター人材の採用と育成および開発プロセス等を可視化する戦略マップの活用により、開発人員の配置管理を強化し、稼働率を改善することで、品質の向上とノウハウの蓄積を図っております。

また、同時に設備面では、新たなスタジオの建設などを含めた開発環境の拡充と整備を推し進めており、内作比率の拡大により開発コストの抑制や開発期間の短縮に努めております。

(3) ダウンロード販売の拡大

近年、家庭用ゲームソフト市場ではパッケージ版以外に、ネットワークインフラの進展やオンライン課金モデルの確立に伴い、本編や追加シナリオをダウンロードする市場が、特に欧米市場をその先駆けとして着実に成長しております。当社も、流通形態の多様化へと柔軟に対応し、ダウンロード販売の拡大に注力しており、開発、マーケティングおよび販売を三位一体とした事業展開により収益の増大を図ってまいります。

(4) PCオンラインゲーム展開の強化

PCオンラインゲーム市場においては、売り切り型のパッケージソフトに比べて、利用者の反応をみながら継続的なアイテム課金や追加コンテンツの供給が可能のため、市場での管理方法の工夫により収益を拡大する余地があります。当社は、コンテンツの魅力により市場での競争力を高めるとともに、サービス開始後の的確な運営や管理ノウハウの蓄積などにより安定した利益が継続して確保できるよう、傾注してまいります。

また、成長著しいアジア市場においては、現地での展開力に強みを持つ有力企業との協業を通じ、デジタルコンテンツの強みを最大限活かす著作権ビジネスとしての展開も行ってまいります。

(5) モバイルコンテンツ事業の強化

当社グループは、モバイルコンテンツ事業においても、「カプコンブランド」では人気コンテンツを豊富に有している強みを活かし市場での巻き返しを図るほか、米国ロサンゼルスの本拠地とし独自性を構築する「ビーラインブランド」でも女性カジュアル層での強みを活かし再び攻勢を図ります。これら優良コンテンツとゲーム運営（利用者の的確な動向把握、供給コンテンツへの反映等）の拡充によるシナジー展開により、モバイルコンテンツの事業強化に努めてまいります。

(6) パチスロ機器他のアミューズメント関連事業での推進

パチスロ機事業への展開においても、「モンスターハンター」や「戦国BASARA」などの人気コンテンツの活用により、機器の魅力向上に努めております。

また、平成26年9月からの型式試験方法の変更による規制強化により、事業環境はみだら模様の部分がありますものの、同試験に適合する機種を早期に増やすべく、総力を挙げて開発に取り組んでおります。この結果、毎年複数機種の自社筐体を安定して投入できれば、再軌道に乗せるとともに、新たな展望が開けるものと認識しております。

他方、アミューズメント機器事業およびアミューズメント施設事業におきましても、人気コンテンツを導入した機器の開発や施設でのテーマ展開等を行っております。

(7) キャラクターコンテンツ事業の展開と攻勢

当社グループでは、テレビ、アニメ、出版、映画、演劇、玩具および飲食品などの各方面で人気キャラクターを活用したコンテンツのライセンスビジネスを積極的に展開しており、相乗効果を創出しております。当社グループは、ハリウッドで映画化された「バイオハザード」や「ストリートファイター」など、海外で人気のあるミリオンタイトルを数多く抱える世界有数のコンテンツホルダーであります。今後とも、キャラクターコンテンツ事業への積極的な攻勢をかけることにより、当社全体のブランド価値の向上と収益の増大に努力してまいります。

(8) 株式会社の支配に関する基本方針について

当社は、財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容の概要およびその実現に資する取組み

ア．経営理念

当社グループは、ゲームというエンターテインメントを通じて「遊文化」をクリエイトし、多くの人に「感動」を与えるソフト開発をメインとする「感性開発企業」を経営理念としております。また、当社株主、顧客および従業員などステークホルダーの満足度向上や信頼構築に努めるとともに、共存共栄を基軸とした経営展開を図っております。

イ．当社グループの企業価値の源泉について

当社グループは、家庭用ゲームソフトの開発・販売を中核に、オンラインゲームの開発・配信、モバイルコンテンツの開発・配信、アミューズメント施設の運営、アミューズメント機器の開発・製造・販売、その他コンテンツビジネスの展開を行っております。

また、企業価値の源泉である開発部門の拡充、機動的なマーケティング戦略および販売体制の強化に加え、コンテンツの充実やグループ全体の効率的な事業展開、財務構造の改革、執行役員制の導入、経営と執行の役割明確化による意思決定の迅速化など、経営全般にわたる構造改革を推し進めることにより、企業価値の向上に努めております。

ウ．当社グループの企業価値の向上の取組みについて

当業界は、家庭用ゲーム市場における据置型次世代ゲーム機の登場に加え、ソーシャルゲーム市場におけるスマートフォンやタブレットの普及などにより、事業構造の多極化が進み、市場環境が急速に変化しております。

このように厳しい事業環境下、当社グループが生存競争を勝ち抜いていくためには、経営環境の変化に対応できる体制作りが、最重要課題と認識しております。

今後さらなる成長のため、戦略目標を推進、実行することにより企業価値の向上に努めてまいります。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、大規模買付者の行う大規模買付行為に応じるか否かは、最終的に当社株主の判断に委ねられるべきものであると考えています。しかしながら、大規模買付行為は、それが成就すれば、当社グループの経営に直ちに大きな影響を与えうるだけの経営権を取得するものであり、当社グループの企業価値および株主共同の利益に重大な影響を及ぼす可能性を内包しております。

一方で、実際には、大規模買付者に関する十分な情報の提供なくしては、当社株主が当該大規模買付行為による当社グループの企業価値および株主共同の利益に及ぼす影響を適切に判断することは困難であります。

当社は、大規模買付者から当社株主の判断に必要なかつ十分な情報を提供していただくこと、さらに、大規模買付者の提案する経営方針等が当社グループの企業価値に与える影響を当社取締役会が検討・評価して当社株主の判断の参考に供すること、場合によっては、当社取締役会が大規模買付行為または当社グループの経営方針等に関して大規模買付者と交渉または協議を行い、あるいは当社取締役会としての経営方針等の代替的提案を当社株主に提示することが、当社の取締役としての責務であると考えております。

かかる見解を具体化する施策として、平成27年6月12日開催の第36期定時株主総会において株主の皆様のご承認をいただき、大規模買付行為がなされた場合の対応方針として、当社取締役会から独立した独立委員会の勧告を最大限尊重するかたちで、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しないなど、当該買付行為が当社グループの企業価値および株主共同の利益を著しく損なう場合には、対抗措置として新株予約権の無償割り当てを行うことを主眼とした「当社株式等の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）」（以下「本施策」といいます。）を導入しております。

上記取組みに対する当社取締役会の判断およびその理由

本施策は、当社株主をして大規模買付行為に応じるか否かについての適切な判断を可能ならしめ、かつ当社グループの企業価値および株主共同の利益に対する明白な侵害を防止するため、大規模買付者が従うべき大規模買付ルール、ならびに当社が発動しうる大規模買付対抗措置の要件および内容をあらかじめ設定するものであり、当社グループの企業価値および株主共同の利益の確保・向上を目的とするものです。

また、大規模買付ルールの内容ならびに大規模買付対抗措置の内容、発動の要件および手続は、当社グループの企業価値および株主共同の利益の確保・向上という目的に照らして合理的であり、当社グループの企業価値および株主共同の利益の確保・向上に資するような大規模買付行為までも不当に制限するものではないと考えます。

なお、本施策においては、大規模買付対抗措置の内容および発動等に際して当社取締役会の恣意的判断を排除し、当社グループの企業価値および株主共同の利益の確保・向上という観点から客観的に適切な判断を行うための諮問機関として独立委員会を設置することとしております。当社取締役会は、大規模買付対抗措置の発動等の決定に先立ち、独立委員会の勧告を得る必要があり、また当社取締役会はかかる独立委員会の勧告を最大限尊重しなければなりませんので、これにより、当社取締役会による恣意的判断が排除されることとなります。

よって、当社役員の地位の維持を目的とするものではなく、当社の基本方針に沿い、当社グループの企業価値および株主共同の利益に資するものであります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) デジタルコンテンツ事業に関するリスク

開発費の高騰化

近年、家庭用ゲーム機はコンピュータグラフィック技術やインターネット機能の取り込みなどにより、高機能化、多機能化しており開発費が高騰する傾向にあります。したがって、販売計画未達等一部のソフトにつきましては、開発資金を回収できない可能性があります。

ゲームソフトの陳腐化について

ゲームの主なユーザーは子供や若者が多いうえ、スマートフォンやインターネットなど顧客層が重なる業種との競争も激化しており、商品寿命は必ずしも長くはありません。このため、陳腐化が早く、商品在庫の増加や開発資金を回収できない可能性があります。

人気シリーズへの依存について

当社は多数のゲームソフトを投入しておりますが、一部のタイトルに人気が集まる傾向があります。シリーズ作品は売上の振幅が少なく、業績の安定化には寄与しますものの、これらの人気ソフトに不具合が生じたり市場環境の変化によっては、ユーザー離れが起きる恐れがあり、今後の事業戦略および当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

暴力シーン等の描写について

当社の人気ゲームソフトの中には、一部暴力シーンやグロテスクな場面など、刺激的な描写が含まれているものがあります。このため、暴力事件などの少年犯罪が起きた場合往々にして、一部のマスコミなどからゲームとの関連性や影響を指摘されるほか、誹謗中傷や行政機関に販売を規制される恐れがあります。この結果、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

季節要因による変動

ゲームの需給動向は年間を通じて大きく変動し、年末年始のクリスマスシーズンから正月にかけて最大の需要期を迎えます。したがって、第1四半期が相対的に盛り上がりを欠く傾向にあるなど、四半期ごとに業績が大幅に変動する可能性があります。

家庭用ゲーム機の普及動向について

当社の家庭用ゲームソフトは、主に株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント、任天堂株式会社および米国のマイクロソフト社の各ゲーム機向けに供給しておりますが、これらの普及動向やゲーム機に不具合が生じた場合、事業戦略や当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

家庭用ゲーム機会社との許諾契約について

当社は、家庭用ゲームソフトを現行の各ゲーム機に供給するマルチプラットフォーム展開を行っております。このため、競合会社でもある株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント、任天堂株式会社および米国のマイクロソフト社からゲームソフトの製造、販売に関する許諾を得ておりますが、契約の変更や新たな契約内容によっては、今後の開発戦略や当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

家庭用ゲーム機の更新について

家庭用ゲーム機は過去、3～7年のサイクルで新型機が出ておりますが、ハードの移行期において、ユーザーは新作ソフトを買い控える傾向があります。このため、端境期は販売の伸び悩みなどにより当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

中古ソフト市場について

現在、中古ソフトは市場の4分の1前後を占めております。また、アジア市場における違法コピー商品の氾濫も深刻化しております。このため、開発資金の回収も徐々に難しくなっており、同市場の動向によっては、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

インターネット市場の拡大等

近年、インターネット市場はスマートフォン等のモバイル端末の急成長などにより拡大しておりますが、新技術への対応が遅れたときは、ゲーム等のデジタルコンテンツの円滑な供給ができなくなる場合があります。また、娯楽の分散化や消費ニーズの多様化などにより、ゲームユーザーが減少した場合は、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) その他の事業に関するリスク

アミューズメント施設事業

設置機種の人気の有無、娯楽の多様化、少子化問題、競争の激化や市場環境の変化などにより当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

アミューズメント機器事業

パチスロ機は、少数の取引先のみ販売しているうえ、アミューズメント機器事業に占める売上依存度も近年は過半数から大部分になる場合があります。また、当該取引先は、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」に基づき、一般財団法人保安通信協会の型式試験に合格した機種だけが販売を許可されるため、この動向によっては売上が大きく左右される場合があります。

一方、業務用機器は、家庭用ゲーム機との垣根が低くなったことに加え、施設オペレーターの購買力の低下、事業環境の変化や成長の不確実性により当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

この結果、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 海外事業について

海外販売国における市場動向、競合会社の存在、政治、経済、法律、文化、宗教、習慣や為替その他の様々なカントリーリスクや人材の確保などにおいて、今後の事業戦略や当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

海外取引の拡大に伴い、税率、関税などの監督当局による法令の解釈、規制などにより損失や費用負担が増大する恐れがあり、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

フィジビリティ・スタディーで予見できない不測の事態が発生した場合には、経費の増加や海外投資を回収できず当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 財政状態および経営成績に関するリスク

当社の主要な事業である家庭用ゲームソフトは総じて商品寿命が短いため、陳腐化が早く、棚卸資産の増加を招く恐れがあり、これらの処分により当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

当業界は年間を通じて市場環境が変化する場合があるため、四半期ごとに業績が大きく変動する蓋然性があります。また、売上高の減少や経営戦略の変更などにより当初予定していたキャッシュ・フローを生み出さない場合があります。次期以降の当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 開発技術のリスク

家庭用ゲーム機をはじめ、ゲーム機関連の商品は技術革新が速く、日進月歩で進化しており、対応の遅れによっては販売機会の損失など当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 規制に関わるリスク

アミューズメント施設事業は、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」およびその関連する法令の規制を受けておりますが、今後の法令の改正や制定によっては事業活動の範囲が狭くなったり、監督官庁の事前審査や検査等が厳しくなることも考えられます。この結果、当社の事業計画が阻害される恐れがあり、当該事業や当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 知的財産権に関するリスク

ゲームソフトや業務用ゲーム機の開発、販売においては、特許権、商標権、実用新案権、意匠権、著作権等の知的財産権が関係しております。したがって、当社が知的財産権の取得ができない場合には、ゲームソフトの開発または販売が困難となる蓋然性があります。また、第三者の所有する知的財産権を当社が侵害するリスクも否定できません。これらにより、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 訴訟等に関するリスク

当社は、これまでに著作権侵害等で提訴した場合や他に訴訟を受けたことがあります。また、今後も事業領域の拡大などにより、製造物責任や労務、知的財産権等に関し、訴訟を受ける蓋然性があります。これにより、訴訟の内容および金額によっては、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 情報漏洩によるリスク

当社の想定を超えた技術による不正アクセスやコンピュータウイルス、その他予測不可能な事象などにより、ハードウェア、ソフトウェアおよびデータベース等に支障をきたす可能性があります。その結果、個人情報やゲーム開発情報など機密情報の漏洩が生じた場合には、損害賠償義務の発生や企業イメージの低下、ゲーム開発の中止等を招く恐れがあり、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 人材の育成と確保

「事業は人なり」と言われるように、会社の将来と発展のためには、有能な従業員の確保が不可欠であります。このため、当社グループは優秀な人材を採用し、育成、確保に努めております。しかしながら、ゲーム業界は相対的に従業員の流動性が高く、優秀な人材が多数退職したり、競合他社等に流出した場合は、事業活動に支障を来す恐れがあります。

この結果、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 当社グループが許諾を受けている重要な契約の状況

契約会社名	相手方の名称	国名	契約の名称	契約内容	契約期間
(株)カプコン	MICROSOFT LICENSING,GP	米国	XBOX 360 PUBLISHER LICENSE AGREEMENT	家庭用ゲーム機「Xbox 360」向けゲームソフトの製造・販売に関する商標権および技術情報の供与	平成18年5月4日よりXbox 360米国発売3ヵ年経過後まで、以後1ヵ年毎の自動更新
(株)カプコン	任天堂(株)	日本	Wiiライセンス/製造委託契約	家庭用ゲーム機「Wii」向けゲームソフトの製造・販売に関する商標権および技術情報の供与およびゲームソフトウェアを記録したディスクの製造の委託	平成19年4月6日より1ヵ年以後自動更新
(株)カプコン	(株)ソニー・コンピュータエンタテインメント	日本	「プレイステーション3」ライセンス契約	家庭用ゲーム機「プレイステーション3」向けゲームソフトの製造・販売に関する商標権および技術情報の供与	平成19年6月6日より平成20年3月31日まで、以後1ヵ年毎の自動更新
(株)カプコン	任天堂(株)	日本	ニンテンドー3DSライセンス/製造委託契約	携帯液晶ゲーム機「ニンテンドー3DS」向けゲームソフトの製造・販売に関する商標権および技術情報の供与	平成22年12月1日より1ヵ年以後自動更新
(株)カプコン	(株)ソニー・コンピュータエンタテインメント	日本	「プレイステーションVITA」ライセンス契約	家庭用ゲーム機「プレイステーションVITA」向けゲームソフトの製造・販売に関する商標権および技術情報の供与	平成23年10月1日より平成25年3月31日まで、以後1ヵ年毎の自動更新
(株)カプコン	任天堂(株)	日本	Wii U プラットフォームライセンス契約書	家庭用ゲーム機「Wii U」向けゲームソフトの製造・販売に関する商標権および技術情報の供与およびゲームソフトウェアを記録したディスクの製造の委託、ダウンロード形式による販売・頒布委託	平成24年10月25日より3ヵ年以後1ヵ年毎の自動更新
(株)カプコン	MICROSOFT LICENSING,GP	米国	XBOX ONE PUBLISHER LICENSE AGREEMENT	家庭用ゲーム機「Xbox One」向けゲームソフトの製造・販売に関する商標権および技術情報の供与	平成25年10月1日より平成28年12月31日まで
(株)カプコン	(株)ソニー・コンピュータエンタテインメント	日本	「プレイステーション4」ライセンス契約	家庭用ゲーム機「プレイステーション4」向けゲームソフトを開発ツールを使用して開発する権利の許諾	平成25年11月11日より平成26年3月31日まで、以後1ヵ年毎の自動更新

6 【研究開発活動】

当社グループ（当社および連結子会社）は、コンピュータを介した「遊文化」をクリエイトすることにより、社会の安定発展に寄与し、「遊びの社会性」を高めるハイテク企業を志向しております。そのため、時代の変化や価値観の変化を先取りし、市場のニーズに合った新商品を開発することが当社の根幹事業であると認識し、研究開発に重点をおいております。

研究開発活動は、デジタルコンテンツ事業およびアミューズメント機器事業で行っており、当連結会計年度末現在の研究開発要員は1,902名、従業員の71%になっております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発投資額は、253億1百万円（消費税等抜き）で、売上比39.4%であります。なお、研究開発投資額にはコンテンツ部分の金額を含めて記載しております。一般管理費に含まれる研究開発費は8億23百万円で、売上比1.3%であります。

セグメントごとの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

(1) デジタルコンテンツ事業

当事業における当社グループのゲームソフト開発・市場投入実績は以下のとおりです。

まず、2014年の目玉タイトルであるモンスターハンターシリーズの新作「モンスターハンター 4G」（Newニンテンドー3DS・ニンテンドー3DS用）を開発し、安定した人気に支えられ好評を博しました。他にもニンテンドー3DSタイトルとしましては、逆転裁判シリーズ原点の作品をリメイクした「逆転裁判123 成歩堂セレクション」や、カスタム武装アクション「ガイストクラッシャーゴッド」を開発いたしました。

マルチプラットフォームタイトルとしましては、シリーズ原点回帰を銘打ったバイオハザードシリーズの最新作「バイオハザード リベレーションズ2」（プレイステーション 4、プレイステーション 3、Xbox One、Xbox 360、パソコン用）、シリーズ第1作目のリメイク「バイオハザード HDリマスター」（プレイステーション 4、プレイステーション 3、Xbox One、Xbox 360、パソコン用）を開発いたしました。他にも、人気対戦格闘ゲーム、ストリートファイターシリーズの新作「ウルトラストリートファイター」（プレイステーション 3、Xbox 360、パソコン用）を開発いたしました。

モバイルコンテンツにおきましては「モンスターハンターポータブル2nd G for iOS」を開発し、サービスを開始いたしました。

日本国内オンラインゲーム市場向けにつきましては、運営サービスを行っております「モンスターハンター フロントティア G」（パソコン、Xbox 360、プレイステーション 3、Wii U用）における追加コンテンツの継続開発を行い、投入いたしましたほか、新たにプレイステーション VITAでのサービスを開始いたしました。また、ブラウザゲーム「鬼武者Soul」「百年戦記ユーロヒストリア」の追加コンテンツの開発を行い、投入いたしました。そのほか、新規にブラウザゲーム「モンスターハンター メゼポルタ開拓記」を開発し、DMM.comにてサービスを開始いたしましたところ、同サイトのオンラインゲーム人気ランキング1位を獲得するなど反響を呼びました。海外オンラインゲーム市場向けにつきましては、台湾においてパソコン用の「モンスターハンター フロントティア G」の開発を行い、新たにサービスを開始いたしました。また、台湾においてブラウザゲーム「鬼武者Soul（繁体中文版）」の追加コンテンツの継続開発に加え、中国市場向けに「鬼武者Soul（簡体中文版）」の開発を行いました。

ソーシャルゲーム市場向けにつきましては、GREEプラットフォームではGrani社との共同開発を行いました「モンスターハンター ロア オブ カード」、Mobageプラットフォームでは「みんなと バイオハザードクランマスター」等における追加コンテンツの継続開発を行い、投下いたしました。日本国内スマートフォン向けアプリにおきましては「ストリートファイター バズルスピリッツ」、「ストリートファイター バトルコンビネーション」といったストリートファイターシリーズのタイトルを開発し、新たにサービスを開始いたしましたほか、「モンハン 大狩猟クエスト」や「モンハン いつでもアイルーライフ」といったモンスターハンターシリーズのタイトルにおける追加コンテンツの継続開発を行い、投下いたしました。そのほか、海外スマートフォン向け市場につきましては、台湾において「モンハン 大狩猟クエスト」を開発し、サービスを開始いたしました。また、韓国においてNEXON KOREA社と「STREET FIGHTER ARENA」を共同開発いたしました。

当事業に係る研究開発投資額は220億78百万円で、一般管理費に含まれる研究開発費は7億60百万円であります。

(2) アミューズメント機器事業

PS開発部門の遊技機筐体事業におきましては、パチスロ遊技機「戦国BASARA3」を開発いたしました。

コンシューマゲームさながらにキャラクター性豊かな戦国武将の多彩な演出シーンを映像で再現し、ゲームユーザーはもちろんのこと幅広いスロットユーザーの方に迫力と興奮のスロット機を存分にお楽しみいただけます。

業務用機器販売事業につきましては、当社ブラウザゲームをIPとした6人用メダルゲーム機「鬼武者Soulカードラッシュ」を開発し、販売いたしました。

当事業に係る研究開発投資額は32億23百万円で、一般管理費に含まれる研究開発費は62百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において入手可能な情報や合理的判断の根拠とする一定の前提条件に基づいて当社グループが判断したものであります。実際の業績等は今後の様々な要因によって、これら見通しとは大きく変動する場合があります。

(1) 財政状態の分析

(資産)

資産につきましては、前連結会計年度末に比べ41億62百万円増加し1,007億73百万円となりました。

主な増加は、「ゲームソフト仕掛品」64億78百万円、「オンラインコンテンツ仮勘定」33億47百万円、「建設仮勘定」24億97百万円および「現金及び預金」24億83百万円であり、主な減少は、「受取手形及び売掛金」101億29百万円によるものであります。

(負債)

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ32億92百万円減少し294億42百万円となりました。

主な増加は、「長期借入金」45億40百万円であり、主な減少は、「電子記録債務」59億37百万円および「支払手形及び買掛金」18億60百万円によるものであります。

(純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ74億55百万円増加し713億31百万円となりました。

主な増加は、「当期純利益」66億16百万円および「為替換算調整勘定（海外連結子会社等の純資産の為替換算に係るもの）」の変動28億63百万円であり、主な減少は、「剰余金の配当」22億49百万円によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、「モンスターハンター 4G」（Newニンテンドー3DS・ニンテンドー3DS用）が順調に売上を伸ばしましたものの、パチスロ新型機の発売延期などに加え、前期に大ヒットした「モンスターハンター4」（ニンテンドー3DS用）の反動減も重なって、前連結会計年度に比べ379億23百万円減少し642億77百万円となりました。

しかしながら、ダウンロード販売による収益力アップや経費圧縮等の収益改善策が奏功したことにより、営業利益は前連結会計年度に比べ2億82百万円増加の105億82百万円、経常利益は前連結会計年度に比べ95百万円減少の108億51百万円となりましたものの、当期純利益は前連結会計年度に比べ31億71百万円増加の66億16百万円と大幅な増益となりました。

(4) 今後の見通しについて

今後の見通しといたしましては、家庭用ゲーム市場は勢力拡大が続いているソーシャルゲームと家庭用ゲーム機との顧客争奪戦が激化するなど、プラットフォームの主導権を巡って熾烈な攻防が繰り返されるとともに、「売り切り型」のパッケージ販売以外にオンライン機能を活用した追加コンテンツやアイテム課金の伸長など、事業領域の多角化により勢力圏が塗り替わることも予想される一方で、双方のシナジー効果により全体の市場規模は膨らむものと思われま

す。市場環境が変化する状況のもと、当社グループといたしましては、有力タイトルの投入やダウンロード販売の強化などにより収益展開を図ってまいります。

この一環として、低迷状態が続いているモバイルコンテンツ事業の局面を打開するため、開発プロセスの改善やマネジメント体制の強化に加え、運営ノウハウの蓄積や的確なマーケティング活動など、顧客満足度を高めた魅力的なコンテンツの開発、供給により利用者の増加に努めてまいります。

他方、パチスロ機については、型式試験方法の変更により、不透明感は完全に払拭できないものの、新基準に対応した仕様変更により同試験に適合できる機種を開発を迅速に進めるなど、環境の変化に対応した機動的な事業戦略により、新商品の早期発売に取り組んでまいります。

さらに、内作比率の向上、業務の効率化やコスト削減など経営全般にわたる合理化の推進により、安定した利益が確保できる企業体質を構築してまいります。

加えて、国内市場が成熟する状況下、成長余力がある海外展開を加速させるため、中国、韓国およびタイなど、これから成長が見込まれるアジア地域において、現地企業との協業展開などによりオンラインゲーム配信を拡充するとともに、橋頭堡を築くことにより同地域における事業拡大に注力してまいります。

次期の商品戦略といたしましては、「ドラゴンズドグマ オンライン」（プレイステーション 3・4、パソコン用）やモバイルコンテンツの「モンスターハンター エクスプロア」などを投入する予定であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、「経営資源の選択と集中」を基本戦略として、当連結会計年度は、グループ全体で55億64百万円の設備投資を実施しました。

セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) デジタルコンテンツ事業

当連結会計年度の主な設備投資は、家庭用ゲームおよびオンラインゲーム、モバイルコンテンツの開発機材投資を中心に6億3百万円の投資を実施しました。

(2) アミューズメント施設事業

当連結会計年度の主な設備投資は、アミューズメント施設機器への投資を中心に4億88百万円の投資を実施しました。

(3) アミューズメント機器事業

当連結会計年度の主な設備投資は、開発機材や検査機器投資を中心に5億18百万円の投資を実施しました。

(4) その他事業

当連結会計年度の主な設備投資は、開発設備や事務用機器投資等を中心に23億68百万円の投資を実施しました。

(5) 全社

当連結会計年度の主な設備投資は、事務の合理化投資等を中心に15億84百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
カプコンサウス新潟東店 (新潟県新潟市東区) ほか32カ所	アミューズメン ト施設	店舗施設 設備				559	1,082	1,641	105

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
株式会社 カプトロン	本社ビル (大阪市中央区) ほか1カ所	全社	その他 設備	2,114		781 (1,166)		27	2,922	1
	研究開発ビル (大阪市中央区) ほか1カ所	デジタル コンテン ツ	開発 設備	1,818		2,191 (3,202)		2,496	6,506	
	上野事業所 (三重県伊賀市)	アミュー ズメント 機器	製造 設備	623		1,382 (82,661)			2,005	
	西宮寮 (兵庫県西宮市) ほか1カ所	全社	その他 設備	220		461 (1,705)		0	682	

(3) 在外子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
CAPCOM U.S.A., INC.	本社オフィス等 (米国カリフォル ニア州)	デジタル コンテン ツ	その他 設備	20				55	75	70

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」、「アミューズメント施設機器」および「建設仮勘定」の合計であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度後1年間の設備投資計画(新設・拡充)は、62億28百万円であり、セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	平成27年3月末 計画金額(百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
デジタルコンテンツ事業	569	開発機材等	自己資金
アミューズメント施設事業	1,287	アミューズメント施設機器 等	自己資金
アミューズメント機器事業	220	開発機材等	自己資金
その他事業	3,275	開発設備等	自己資金および借入金
小計	5,351		
全社	877	管理部門および全社的な事 務の合理化投資等	自己資金
合計	6,228		

(注) 金額には消費税等を含んでおりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	67,723,244	67,723,244	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式。 単元株式数は100株でありま す。
計	67,723,244	67,723,244		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年4月1日～ 平成22年3月31日 (注)1	328,676	67,723,244	200	33,239	199	13,114

(注) 1 . 2009年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の株式転換による増加であります。

なお、平成21年10月2日をもって、2009年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債は全額転換しております。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		37	25	99	219	13	11,287	11,680	
所有株式数(単元)		110,870	7,253	59,569	249,598	38	247,924	675,252	198,044
所有株式数の割合(%)		16.42	1.07	8.82	36.96	0.01	36.72	100.00	

- (注) 1. 自己株式11,493,262株は、「個人その他」に114,932単元、「単元未満株式の状況」に62株含まれておりません。
2. 「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ55単元および60株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社クロスロード	大阪府羽曳野市恵我之荘5丁目2番15号	5,276	7.79
ジェービー モルガン チェース バンク 385632 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島4丁目16-13)	4,635	6.85
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,207	3.26
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16-13)	2,121	3.13
辻本憲三	大阪市中央区	2,008	2.97
辻本美佐子	大阪府羽曳野市	1,964	2.90
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,715	2.53
辻本美之	大阪府羽曳野市	1,669	2.47
辻本春弘	東京都港区	1,548	2.29
辻本良三	大阪市天王寺区	1,545	2.28
計		24,692	36.46

- (注) 1. 上記所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
- | | |
|---------------------------|---------|
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 2,101千株 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 1,637千株 |
2. 当社は、自己株式11,493千株(発行済株式総数の16.97%)を所有しておりますが、上記大株主から除外しております。
3. 当事業年度において主要株主となったハリス・アソシエイツ・エル・ピーは、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。

4. テンプルトン・インベストメント・カウンセラー・エルエルシーから、平成27年5月29日付で同社他2名を共同保有者とする大量保有報告書の変更報告書により、平成27年5月25日現在における当社株式を以下のとおり保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
テンプレートン・インベストメント・カウンセラー・エルエルシー	アメリカ合衆国 33301、フロリダ州、フォート・ローダデル、セカンドストリート、サウススイート300	3,936	5.81
テンプレートン・グローバル・アドバイザーズ・リミテッド	パハマ連邦、ナッソー、ライフオード・ケイ、BOX N-7759	2,597	3.84
フランクリン・テンプレートン・インベストメント・コープ	カナダ M2N 0A7、オンタリオ州、トロント、スイート1200、ヤング・ストリート5000	417	0.62

5. ハリス・アソシエイツ・エル・ピーから、平成27年6月2日付で大量保有報告書の変更報告書により、平成27年5月29日現在における当社株式を以下のとおり保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ハリス・アソシエイツ・エル・ピー (Harris Associates L.P.)	60606、アメリカ合衆国イリノイ州シカゴ市スイート4600、サウスワッカードライブ111番地 (111 South Wacker Drive, Suite 4600, Chicago, IL, USA, 60606)	3,020	4.46

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,493,200		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 56,032,000	560,320	同上
単元未満株式	普通株式 198,044		同上
発行済株式総数	67,723,244		
総株主の議決権		560,320	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が5,500株(議決権55個)含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式62株および株式会社証券保管振替機構名義の株式60株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社カプコン	大阪市中央区内平野 町三丁目1番3号	11,493,200		11,493,200	16.97
計		11,493,200		11,493,200	16.97

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	3,158	5,919
当期間における取得自己株式	380	890

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求)	20	31		
保有自己株式数	11,493,262		11,493,642	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題のひとつと考えており、将来の事業展開や経営環境の変化などを勘案しつつ、安定配当の継続を基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間および期末配当の年2回を基本的な方針としております。

また、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

内部留保につきましては、ゲームソフト開発、アミューズメント施設およびアミューズメント機器や成長事業への投資等に充当し、企業価値を高めてまいります。

当事業年度の期末配当につきましては1株につき25円とし、中間配当(1株につき15円)を含めた年間配当は、1株につき40円であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年10月29日 取締役会決議	843	15
平成27年6月12日 定時株主総会決議	1,405	25

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	1,907	2,311	1,959	2,330	2,413
最低(円)	1,145	1,473	1,250	1,396	1,541

(注) 株価は、株式会社東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	1,762	1,828	1,849	2,009	2,170	2,413
最低(円)	1,541	1,709	1,679	1,701	1,906	2,133

(注) 株価は、株式会社東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性11名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	最高 経営責任者 (CEO)	辻 本 憲 三	昭和15年12月15日生	昭和60年 7月 平成13年 4月 平成19年 7月 当社代表取締役社長 当社最高経営責任者 (CEO) (現 任) 当社代表取締役会長 (現任)	(注) 4	2,008
代表取締役 社長 執行役員	最高 執行責任者 (COO) コンシューマ ゲーム 事業管掌	辻 本 春 弘	昭和39年10月19日生	昭和62年 4月 平成 9年 6月 平成11年 2月 平成13年 4月 平成16年 7月 平成18年 4月 平成19年 7月 平成27年 2月 当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社取締役専務執行役員 当社取締役副社長執行役員 当社代表取締役社長、社長執行役 員 兼 最高執行責任者 (COO) (現任) 当社代表取締役社長コンシューマ ゲーム事業管掌 (現任)	(注) 4	1,548
取締役 副社長 執行役員	最高 財務責任者 (CFO) コーポレート 経営管掌	小 田 民 雄	昭和21年 8月28日生	平成13年 5月 平成13年 6月 平成15年 6月 平成16年 7月 平成19年 7月 平成22年 7月 平成23年 4月 当社顧問 当社取締役 当社常務取締役 当社取締役専務執行役員、最高財 務責任者 (CFO)、経営戦略・管 理・秘書 兼 関係会社管理管掌 当社取締役コーポレート経営管掌 (現任) 当社取締役最高財務責任者 (CFO) (現任) 当社取締役副社長執行役員 (現 任)	(注) 4	9
取締役 専務 執行役員	AM事業 兼 OP 事業管掌	江 川 陽 一	昭和38年11月15日生	昭和60年 4月 平成11年 4月 平成11年 8月 平成17年 4月 平成18年 4月 平成23年 4月 平成25年 4月 平成25年 6月 平成27年 4月 当社入社 当社第五制作部長 当社執行役員第五開発部長 当社執行役員CE事業統括 当社執行役員P&S事業統括 当社常務執行役員 当社専務執行役員 (現任) 当社取締役アミューズメント事業 兼 P&S事業管掌 当社取締役AM事業 兼 OP事業管掌 (現任)	(注) 4	1
取締役		保 田 博	昭和 7年 5月14日生	昭和32年 4月 昭和48年11月 昭和52年 1月 昭和63年 6月 平成 2年 6月 平成 3年 6月 平成 6年 5月 平成11年10月 平成13年 9月 平成14年 1月 平成14年 7月 平成16年 6月 平成16年 8月 平成19年 6月 平成26年 1月 大蔵省入省 大蔵大臣秘書官 内閣総理大臣秘書官 大蔵省大臣官房長 大蔵省主計局長 大蔵事務次官 日本輸出入銀行総裁 国際協力銀行総裁 関西電力株式会社顧問 読売国際経済懇話会理事長 (現 任) 日本投資者保護基金理事長 株式会社資生堂社外監査役 財団法人資本市場振興財団 (現 公益財団法人資本市場振興財団) 理事長 当社社外取締役 (現任) 公益財団法人資本市場振興財団顧 問 (現任)	(注) 4	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		松尾 眞	昭和24年5月28日生	昭和50年4月 弁護士登録（第一東京弁護士会） 尾崎・桃尾法律事務所 昭和53年8月 アメリカ合衆国ニューヨーク州ワ イル・ゴツチェル・アンド・マン ジェス法律事務所 昭和54年3月 弁護士登録（アメリカ合衆国 ニューヨーク州） 平成元年4月 桃尾・松尾・難波法律事務所設 立、同パートナー弁護士（現任） 平成9年4月 日本大学法学部非常勤講師「国際 取引法」担当 平成11年6月 日本ビクター株式会社社外監査役 平成12年6月 ビリングシステム株式会社社外監 査役 平成15年6月 山之内製薬株式会社社外監査役 平成16年6月 同社社外取締役 平成17年4月 アステラス製薬株式会社社外取締 役 一橋大学法科大学院非常勤講師 「ワールド・ビジネス・ロー」担 当 平成19年6月 当社社外取締役（現任） 平成20年10月 JVC・ケンウッド・ホールディ ングス株式会社社外取締役 平成21年6月 東レ株式会社社外監査役（現任） 平成27年3月 東燃ゼネラル石油株式会社社外取 締役（現任）	(注) 4	3
取締役		守永 孝之	昭和15年9月5日生	昭和39年4月 日本輸出入銀行入行 平成4年4月 同行人事部長 平成6年4月 同行大阪支店長 平成8年4月 同行理事 平成10年9月 矢崎総業株式会社常務取締役 平成12年9月 同社専務取締役 平成18年6月 同社取締役副会長 平成19年6月 同社取締役相談役 平成20年6月 同社非常勤顧問 平成21年6月 当社社外取締役（現任）	(注) 4	4
監査役 (常勤)		平尾 一 氏	昭和26年9月25日生	昭和50年4月 日立造船株式会社入社 昭和62年4月 同社主事 昭和63年6月 当社入社 平成9年4月 当社海外業務部長 平成11年7月 当社執行役員海外事業部長 平成14年10月 当社総務部長 平成16年4月 当社IR室長 平成16年6月 当社監査役（常勤）（現任）	(注) 5	4
監査役 (常勤)		岩崎 吉彦	昭和27年5月19日生	昭和54年4月 国税庁入庁 昭和61年7月 伊集院税務署長 平成9年7月 広島国税局徴収部長 平成11年7月 広島国税局調査査察部長 平成15年7月 国税庁長官官房企画官 平成19年7月 名古屋国税局総務部長 平成20年7月 税務大学校教頭 平成21年7月 金沢国税不服審判所長 平成22年7月 札幌国税不服審判所長 平成23年7月 税務大学校副校長 平成24年6月 当社社外監査役（常勤）（現任）	(注) 5	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		家 近 正 直	昭和8年7月18日生	昭和37年4月 弁護士登録(大阪弁護士会) 昭和56年4月 大阪弁護士会副会長 日本弁護士連合会理事 昭和63年3月 法務省法制審議会商法部会委員 平成6年6月 田辺三菱製薬株式会社社外監査役 (現任) 平成10年6月 京阪電気鉄道株式会社社外監査役 (現任) 平成13年4月 株式会社日本エスコン社外監査役 (現任) 平成14年6月 当社取締役 平成16年6月 甲南大学法科大学院教授 平成19年12月 弁護士法人第一法律事務所代表社員 (現任) 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注)5	2
監査役		松 崎 彬 彦	昭和20年12月1日生	昭和43年4月 警察庁入庁 昭和50年2月 兵庫県警察本部警備部外事課長 昭和54年5月 在タイ日本国大使館一等書記官 昭和63年7月 鳥取県警察本部長 平成5年4月 長野県警察本部長 平成8年8月 中部管区警察局長 平成9年9月 財団法人日本道路交通情報センター理事 平成14年4月 警察共済組合監事 平成15年9月 警察共済合理事 平成17年3月 株式会社紀尾井共済社長 平成21年7月 警察職員生活協同組合監事(非常勤)(現任) 平成24年6月 当社社外監査役(現任)	(注)5	0
計						3,588

- (注) 1. 取締役 保田 博、松尾 眞および守永孝之の各氏は、社外取締役であります。
2. 監査役 岩崎吉彦および松崎彬彦の両氏は、社外監査役であります。
3. 取締役 保田 博、松尾 眞および守永孝之ならびに監査役 岩崎吉彦および松崎彬彦の各氏につきましては、株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。
4. 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結のときから平成28年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
5. 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結のときから平成28年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
6. 代表取締役社長 辻本春弘は、代表取締役会長 辻本憲三の長男であります。
7. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
金 森 仁	昭和29年8月1日生	昭和59年4月 東京地方検察局検事 昭和60年4月 山形地方検察局検事 昭和63年4月 新潟地方検察局検事 平成2年4月 東京地方検察局検事 平成4年4月 弁護士登録(東京弁護士会) 平成5年4月 山王法律事務所パートナー弁護士 (現任) 平成8年2月 社会福祉法人武蔵野会理事(現任) 平成14年4月 財団法人中小企業国際人材育成事業団(現 公益財団法人国際人材育成機構)評議員(現任) 平成17年4月 筑波大学法科大学院客員教授 平成24年6月 当社補欠監査役(現任)	

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の重要課題の一つであると認識しております。このため、経営の透明性、健全性を高めるとともに、環境の変化に対応できる体制の構築に努め、株主、顧客および従業員などステークホルダーの満足度向上に注力しております。また、経営システム改革の一環として、執行役員制を導入しており、経営方針を決定する取締役会と業務執行を行う執行役員の役割を明確に分離することにより、円滑かつ機動的な事業展開を可能にし、経営効率を高めております。加えて、社外取締役（3名）および社外監査役（2名）により取締役会の監督機能を一層高め、信頼性の向上や公正性の確保に努めております。

内部監査及び監査役監査

(a) 経営管理体制

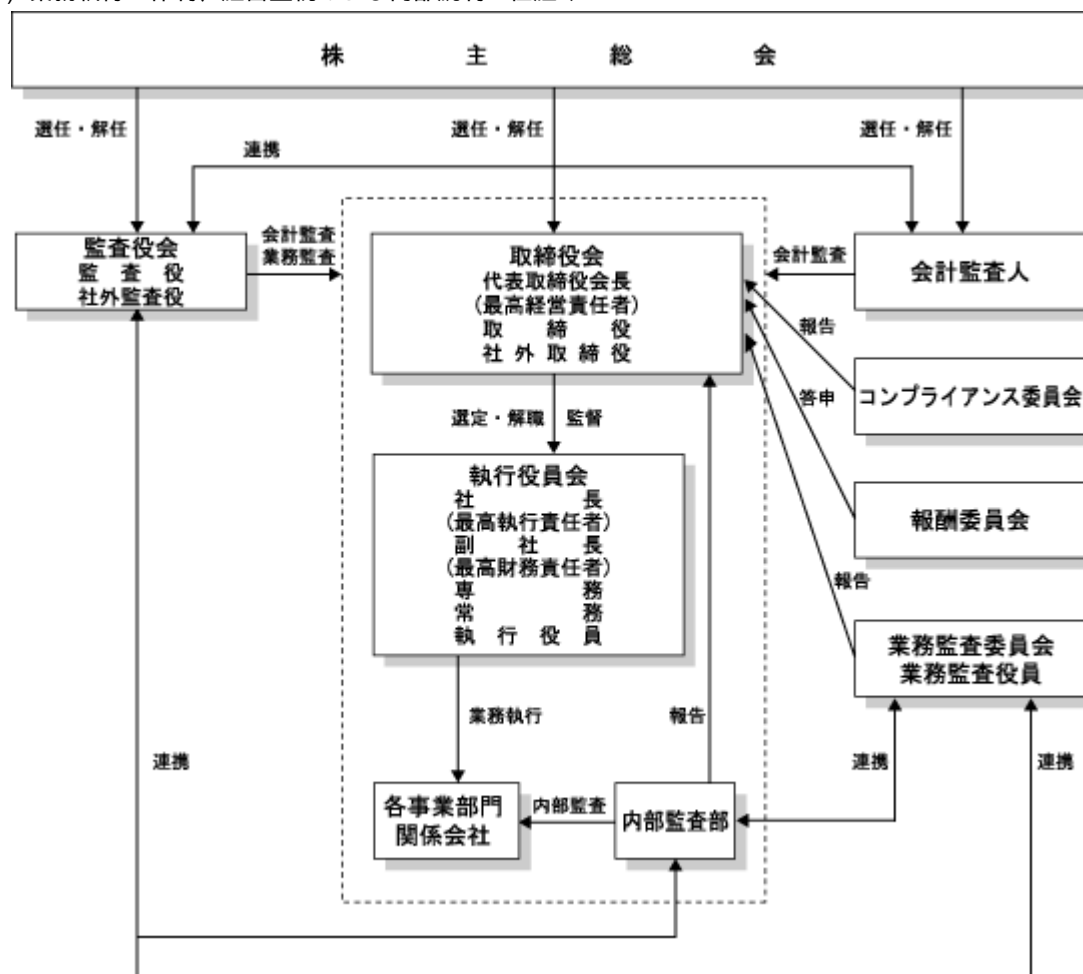
当社は監査役制度を採用しており、取締役は7名（うち社外取締役3名）、監査役は4名（うち社外監査役2名）であります。

取締役会は毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。また、社外取締役のアドバイスやチェックなど、多様な意見交換により取締役会の活性化や経営監視機能の強化を図っております。

監査役会は、監査方針の策定や業務分担等を行い、これらに基づき実施された監査による重要事項について協議を行うとともに、監査指摘事項の提出や随時会計監査人との意見交換を行っております。

取締役の報酬については公平性、妥当性を図るため、社外取締役を委員長とする報酬委員会を設置しております。

(b) 業務執行の体制、経営監視および内部統制の仕組み



(c) 内部統制システムの整備状況

ア．取締役の職務の執行が法令等に適合するための体制

社外取締役（3名）のアドバイスや勧告などにより、取締役会の監督機能を高め、一層の活性化を図るとともに、コンプライアンス委員会の定期的なチェック等を通じて、違法行為の未然防止や適法性の確保に努め、経営監視機能の強化により企業価値を高めております。

イ．取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役会議事録など取締役の職務遂行に係る文書や情報の管理については、「文書管理規程」等によって適切に保存および管理を行っております。

ウ．リスク管理体制に関する規程その他の体制

危機の未然防止や不測の事態が発生した場合において適正な対応を図るため、「危機管理規程」などにより組織横断的なリスク管理体制が機能するよう努めております。

エ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、執行役員制を導入しており、経営方針を決定する取締役会と業務執行を行う執行役員を明確に分離するとともに、迅速な意思決定により円滑かつ機動的な事業展開を推し進め、経営効率を高めております。

オ．従業員の職務の執行が法令等に適合することを確保するための体制

法令を遵守するための行動規範となる「株式会社カプコンの行動規準」を制定するとともに、社内教育やモニタリングなどにより法令違反の未然防止に努めております。

カ．当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社取締役等が出席する子会社取締役会を毎月1回開催し、「子会社管理規程」などに基づく、親子会社間の緊密な意思疎通や連携により、営業の現況や業績の見通しなど子会社の重要な情報について報告を義務付けております。また、「リスク管理規程」等によりグループ全体のコンプライアンス体制の整備を推し進め、コーポレート・ガバナンスが機能するよう業務の適正化を図っております。

キ．監査役職務を補助すべき従業員に関する体制、当該従業員の取締役からの独立性に関する体制および当該従業員に対する指示の実行性の確保に関する体制

監査役は、監査方針に基づき取締役や従業員の業務執行の監査を行い、必要に応じて監査指摘事項の提出や是正勧告、助言を行うなど、内部統制が有効に機能するよう努めております。このため、監査役職務が円滑かつ適正に遂行できるように事実上2名の専従スタッフが監査役の指示による補助業務の任に当たっているほか、当該従業員の異動については、監査役の同意を得ております。

ク．当社グループの役職員が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制、報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

監査役から職務執行に関して必要な情報を求められた当社グループの役職員は、迅速かつ適切に対応するとともに、所要の事項などについて適宜報告を行っております。

また、役職員が監査役へ報告を行った場合において、当該報告を理由として不利益な取扱いは行いません。

ケ．その他、監査役職務の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役職務執行に伴う費用について、一定額の予算を設けるとともに、当該費用の前払い等を請求したときは、その金額を負担することにしております。

コ．反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその整備状況

当社は、社会秩序や市民社会の安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、毅然たる態度で対処するとともに、このような団体、個人とは一切関係を持ちません。

当該団体、個人が接触してきた場合は、直ちに組織的な対応を図るとともに、不当、不法な要求には警察や関連団体等とも連携し、断固拒否する方針です。

また、不測の事態に備え、反社会的勢力の関連情報の入手や動向に注意を払うとともに、万一、反社会的勢力とは知らずに、何らかの関係を有した場合は、警察等の関係機関とも連携し、速やかに関係を解消いたします。

(d) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制につきましては、弁護士の社外取締役を構成メンバーに加えたコンプライアンス委員会を設置し、「コンプライアンス定期チェック」により、リスク管理の状況を調査するとともに、取締役会に報告するほか、関係者に対して注意喚起、勧告や助言を行うなど、コーポレート・ガバナンスが有効に機能するよう努めております。

(e) 監査役、会計監査人、業務監査委員監査および内部監査の状況

主として監査役は業務監査の観点から、経営に対する監視機能を果たしております。また、会計監査人は会計監査の視点に立ってそれぞれ監査を行っております。監査役と会計監査人は必要に応じて随時協議を行い、監査に関する意見、情報の交換を行うなど、連携と協調を図ることにより双方の監査を充実、向上させております。

加えて、当社は、主にリスクマネジメントの見地から業務監査委員会を設置しております。

業務監査委員会は監査役および内部監査部の監査とは別の視点から、各事業部門およびグループ会社の業務執行状況を定常的なモニタリングや業務監査役員独自の調査などにより情報収集、分析を行い取締役会に報告しております。取締役会は業務監査委員会から提供された報告に基づき、適法性、妥当性、効率性の観点から当社グループに内在する事業リスクや非効率な事業を的確に把握し、危機の未然防止や業務改革に努めております。また、不測の事態が発生した場合において、適切な経営判断の一助に資するため、その因果関係を迅速に調査、分析し取締役会へ報告することにより、会社の損失の最小化を図っております。

一方、内部監査機関として内部監査部を設置しており、全部門を対象に内部監査を行うほか、監査結果に基づき被監査部門に対して改善事項の勧告を行うなど、内部統制が有効に機能するように努めております。

なお、監査機能の有効性、効率性を高めるため、監査役、業務監査委員会および内部監査部は相互に連携するとともに、随時、意見、情報交換を行っております。

社外取締役及び社外監査役

ア．当社の社外取締役は次の3名であります。

- ・保田 博氏は、人格、識見、要職の歴任などを総合的に勘案して、当社の社外取締役として選任しております。また、同氏は現在導入している買収防衛策の独立委員会において、業務執行を行う経営陣から独立している社外取締役の一員として独立委員に選任されていることに加え、取引所が定める独立性の判断基準の項目に該当するものではありません。したがって、一般株主との間に利益相反が生じる恐れがないと判断しております。なお、同氏は株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。
- ・松尾 眞氏は、法律の専門家としての的確な指導や助言などによりコーポレート・ガバナンスを有効に機能させるため、当社の社外取締役として選任しております。また、取引所が定める独立性の判断基準の項目に該当するものではありません。したがって、一般株主との間に利益相反が生じる恐れがないと判断しております。なお、同氏は株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。また、同氏は桃尾・松尾・難波法律事務所のパートナー弁護士であり、当社は同法律事務所との間で、法律顧問契約の取引関係がありますが、当社の事業規模に比して当社連結売上高の0.01%未満と僅少であり、社外取締役の独立性に影響を及ぼすものではないと判断しております。
- ・守永孝之氏は、他社での経営手腕、実務経験、実績、経済界における人脈などを総合的に勘案して、当社の社外取締役として選任しております。また、同氏は現在導入している買収防衛策の独立委員会において、業務執行を行う経営陣から独立している社外取締役の一員として独立委員に選任されていることに加え、取引所が定める独立性の判断基準の項目に該当するものではありません。したがって、一般株主との間に利益相反が生じる恐れはないと判断しております。なお、同氏は株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。
- ・各社外取締役と当社との間に特別の利害関係はありません。

イ．当社の社外監査役は次の2名であります。

- ・岩崎吉彦氏は、税務行政の実務経験などが当社にとって有用と判断したため、当社の社外監査役として選任しております。なお、同氏は現在導入している買収防衛策の独立委員会において、業務執行を行う経営陣から独立している社外監査役として独立委員に選任されております。また、取引所が定める独立性の判断基準の項目に該当するものではありません。なお、取締役会等の意思決定等を行う局面において、経営陣と一般株主の利益相反が生じる場合は、社外監査役の職責の範囲内で独立性や外部の視点から信念に基づき、所要の意見やアドバイスを行うなど、一般株主の利益を損なうような行為を防止する役割を担っております。なお、同氏は株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。
- ・松崎彬彦氏は、長年警察行政に携わった豊富な経験と知識をコーポレート・ガバナンスの一層の充実等に活かしていただくため、当社の社外監査役として選任しております。また、取引所が定める独立性の判断基準の項目に該当するものではありません。なお、取締役会等の意思決定等を行う局面において、経営陣と一般株主の利益相反が生じる場合は、社外監査役の職責の範囲内で独立性や外部の視点から信念に基づき、企業価値を毀損するような行為を防止する役割を担っております。なお、同氏は株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。
- ・各社外監査役と当社間に特別の利害関係はありません。

ウ．社外取締役および社外監査役の独立性に関する基準

社外取締役および社外監査役の選定については、成文化した基準は設けておりませんが、法律、財務、会計等に関する専門知識や他社での経営経験、識見等を勘案のうえ、法令や証券取引所規則などに則り、独立性、中立性の確保に加え、一般株主と利益相反が生じる恐れがなく、適切に職務を遂行できる者を選定しております。

エ．社外取締役または社外監査役による監督または監査と監査役監査、業務監査委員監査、内部監査および会計監査との相互連携等

社外取締役はコーポレート・ガバナンスが有効に機能するよう、コンプライアンス委員会および報酬委員会の中核メンバーとなっているほか、適法性の確保や違法行為、不正の未然防止に注力するとともに、取締役会においても積極的な意見交換や助言を行うなど、経営監視機能の強化に努めております。

また、社外監査役は、取締役会等の重要な会議に出席し、客観的で公正な意見陳述などにより取締役の業務執行の適法性、妥当性を厳正に監視しております。なお、社外監査役の監査における当該相互連携状況については、前記の(e)「監査役、会計監査人、業務監査委員監査および内部監査の状況」に記載しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	452	390		62		7
監査役 (社外監査役を除く。)	28	28				2
社外役員	56	56				5

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	連結報酬等 の総額 (百万円)	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額等(百万円)			
				基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金
辻本 憲三	102	取締役	提出会社	82		20	

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

(ア) 取締役の報酬等について

取締役の報酬は、公正性と透明性を確保するため、取締役会が社外取締役を委員長とする報酬委員会に諮問し、報酬委員会は各人の役位、職責、在任期間、常勤および非常勤等を勘案するとともに、当社の業績や個人の実績を考慮したうえ、相当と判断される金額を答申し、それに基づき取締役会が決定しております。

- ・月額報酬は定額とします。
- ・賞与は、月額報酬を基礎に当社の業績などを勘案して妥当な範囲内で決定します。
- ・上記の報酬のほか、担当業務の成果に応じて一定の範囲内で相応の報酬を支給する場合があります。

(イ) 監査役の報酬等について

監査役の報酬は、独立性の確保から業績との連動は行わず定額報酬とし、常勤および非常勤を勘案のうえ、各監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 3 銘柄
貸借対照表計上額の合計額 582百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	466,630.00	264	円滑な取引を維持するため。
イオンモール株式会社	57,171.33	150	円滑な取引を維持するため。
株式会社みずほフィナンシャルグループ	408,700.00	83	円滑な取引を維持するため。

(注) 上記の記載銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、保有しております3銘柄について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	466,630.00	347	円滑な取引を維持するため。
イオンモール株式会社	62,874.67	149	円滑な取引を維持するため。
株式会社みずほフィナンシャルグループ	408,700.00	86	円滑な取引を維持するため。

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超えるものが30銘柄に満たないため、保有しているすべての銘柄を記載しております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	8	8	0		(注)
非上場株式以外の株式					

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査および金融商品取引法に基づく会計監査のため、有限責任 あずさ監査法人と契約しております。なお、同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名および監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員：土居 正明

指定社員 業務執行社員：三浦 洋

指定社員 業務執行社員：小幡 琢哉

- ・公認監査業務に係る補助者の構成

公認会計士10名、その他11名

(注)その他は、公認会計士新試験合格者、システム監査担当者であります。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨を定款で定めております。

自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策を実行するため、自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

剰余金の配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議によって、株主または登録株式質権者に対し、中間配当金として剰余金の配当をすることができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株主その他の利害関係者に関する施策の実施状況

イ 株主総会の活性化および議決権行使の円滑化に向けての取組み状況

	補足説明
株主総会招集通知の早期発送	定時株主総会招集通知の発送日は開催日の約3週間前の早期発送を目的としております。平成27年3月期の場合、総会開催日は平成27年6月12日ですが、招集通知は5月21日に発送いたしました。
集中日を回避した株主総会の設定	当社は株主総会の活性化を図る一助として、従来から集中日より10日前後早い日に株主総会を開催し、多くの株主が出席できるよう努めております。
電磁的方法による議決権の行使	パソコン、スマートフォンまたは携帯電話からアクセスしていただくことにより、インターネットからの議決権の行使が可能となっております。
議決権電子行使プラットフォームへの参加その他機関投資家の議決権行使環境向上に向けた取組み	当社は議決権電子行使プラットフォームに参加しております。これにより機関投資家は招集通知発送日の当日から議案検討に十分な期間を確保できるようになり、議決権行使促進の一助となっております。
招集通知（要約）の英文での提供	当社のホームページおよび東京証券取引所のホームページにおいて招集通知（和文・英文）を掲載し、国内外の株主の議決権行使の促進を図っております。
その他	当社は、情報提供早期化の観点から、招集通知の発送に先駆け、当社のホームページおよび東京証券取引所のホームページに公表しております。平成27年3月期の場合、5月18日に公表いたしました。

ロ IRに関する活動状況

	補足説明	代表者自身による説明の有無
ディスクロージャーポリシーの作成・公表	当社では、株主や投資家の皆様に適時適切な情報開示および説明責任を十分果たすことは上場企業の責務であり、コーポレートガバナンスの観点からも不可欠と考えております。したがって、当社は、(1)責任あるIR体制の確立、(2)充実した情報開示の徹底、(3)適時開示体制の確立、を基本姿勢にIR活動を推進することにより、透明性の高い経営を行っております。	
アナリスト・機関投資家向けに定期的説明会を開催	代表取締役会長および代表取締役社長が経営戦略や業績概況を語る決算説明会（期末・中間）を毎年2回開催し、映像やストーリー性を持たせたインパクトのあるコーポレート・コミュニケーションに努めております。	あり
IR資料のホームページ掲載	(URL) http://www.capcom.co.jp/ir/ 有価証券報告書、四半期報告書、決算短信、四半期決算短信、四半期業績の概況、アニュアルレポート、ニュースサマリー、決算（期末・中間）説明会動画、決算（期末・中間）説明会資料、マーケットデータ、シリーズソフトの累計販売本数、ミリオンセールスタイトル一覧、販売タイトル数の推移、会社情報、株式情報、最新情報およびプレスリリースを掲載しております。	
IRに関する部署（担当者）の設置	広報IR室を設置しており、4名の専従スタッフを置いております。	

ハ ステークホルダーの立場の尊重に係る取組み状況

	補足説明
社内規程等によりステークホルダーの立場の尊重について規定	「株式会社カプコンの行動規準」および「個人情報保護規程」に盛り込んでおります。
ステークホルダーに対する情報提供に係る方針等の策定	顧客、株主、投資家、従業員および地域社会など、当社を取り巻く関係者との信頼関係を深めるため、多彩なイベントや投資家説明会、地域住民に対するグラウンドの開放等、「三方よし」（「売り手よし」、「買い手よし」、「世間よし」）の精神を取り入れるなど、さまざまな方法や情報発信を通じてコミュニケーションを推し進めております。
社員のダイバーシティに関して	当社はダイバーシティ・マネジメントの観点から多様な人材の活用に取り組んでおり、性別、国籍、年齢などに関係なく採用、評価を行っております。この一環として、女性社員の幹部登用およびグローバルな人材の確保、育成などを推進しております。この結果、現在の女性社員の管理職は21名（当社管理職に占める割合10.0%）、また外国人は69名（当社従業員に占める割合3.4%）となっております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	40		41	0
連結子会社	2		2	
計	42		43	0

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度および当連結会計年度において、一部の連結子会社については、当社の監査公認会計士等の同一のネットワークに属しているKPMGメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社は、監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項に規定する業務以外の業務として合意された手続業務を委託し、対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数を勘案したうえ定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、開示書類作成等のセミナーに定期的に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,720	32,204
受取手形及び売掛金	18,134	8,005
商品及び製品	1,191	1,225
仕掛品	942	1,672
原材料及び貯蔵品	996	1,020
ゲームソフト仕掛品	10,355	16,833
繰延税金資産	2,865	2,042
その他	2,355	2,712
貸倒引当金	55	56
流動資産合計	66,506	65,659
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2 4,998	6,136
機械装置及び運搬具（純額）	15	22
工具、器具及び備品（純額）	1,208	1,578
アミューズメント施設機器（純額）	1,431	1,101
土地	2 5,052	4,953
リース資産（純額）	825	995
建設仮勘定	44	2,541
有形固定資産合計	1 13,577	1 17,328
無形固定資産		
のれん	67	-
オンラインコンテンツ仮勘定	4,547	7,895
その他	2,753	2,772
無形固定資産合計	7,368	10,668
投資その他の資産		
投資有価証券	542	621
破産更生債権等	65	66
差入保証金	4,108	4,036
繰延税金資産	3,699	1,595
その他	819	876
貸倒引当金	77	78
投資その他の資産合計	9,159	7,117
固定資産合計	30,104	35,113
資産合計	96,611	100,773

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,950	3,089
電子記録債務	6,926	988
短期借入金	² 4,050	3,452
リース債務	370	483
未払法人税等	758	823
繰延税金負債	93	147
賞与引当金	1,802	1,832
返品調整引当金	87	-
資産除去債務	8	6
その他	6,499	6,421
流動負債合計	25,547	17,246
固定負債		
長期借入金	3,000	7,540
リース債務	519	589
繰延税金負債	46	48
退職給付に係る負債	2,158	2,101
資産除去債務	404	489
その他	1,059	1,427
固定負債合計	7,187	12,195
負債合計	32,735	29,442
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,239	33,239
資本剰余金	21,328	21,328
利益剰余金	29,160	33,801
自己株式	18,134	18,140
株主資本合計	65,593	70,228
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	99	170
為替換算調整勘定	1,647	1,215
退職給付に係る調整累計額	169	283
その他の包括利益累計額合計	1,717	1,102
純資産合計	63,875	71,331
負債純資産合計	96,611	100,773

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
売上高	102,200	64,277
売上原価	72,251	38,379
売上総利益	29,949	25,898
返品調整引当金戻入額	100	87
差引売上総利益	30,049	25,985
販売費及び一般管理費	1、 3 19,749	1、 3 15,403
営業利益	10,299	10,582
営業外収益		
受取利息	97	98
受取配当金	10	13
受取補償金	210	92
為替差益	566	292
その他	238	168
営業外収益合計	1,122	664
営業外費用		
支払利息	96	85
支払手数料	69	83
店舗閉鎖損失	142	142
その他	166	84
営業外費用合計	475	396
経常利益	10,946	10,851
特別損失		
固定資産除売却損	2 93	2 100
減損損失	-	4 49
事業構造改善費用	5 5,537	-
特別損失合計	5,630	150
税金等調整前当期純利益	5,315	10,701
法人税、住民税及び事業税	950	1,146
法人税等調整額	920	2,937
法人税等合計	1,870	4,084
少数株主損益調整前当期純利益	3,444	6,616
当期純利益	3,444	6,616

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,444	6,616
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8	71
為替換算調整勘定	2,333	2,863
退職給付に係る調整額	-	114
その他の包括利益合計	2,341	2,820
包括利益	5,786	9,436
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,786	9,436
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,239	21,328	27,998	15,848	66,718
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	33,239	21,328	27,998	15,848	66,718
当期変動額					
剰余金の配当			2,283		2,283
当期純利益			3,444		3,444
自己株式の取得				2,286	2,286
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計		0	1,161	2,286	1,124
当期末残高	33,239	21,328	29,160	18,134	65,593

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	91	3,981		3,889	62,828
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	91	3,981		3,889	62,828
当期変動額					
剰余金の配当					2,283
当期純利益					3,444
自己株式の取得					2,286
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	2,333	169	2,172	2,172
当期変動額合計	8	2,333	169	2,172	1,047
当期末残高	99	1,647	169	1,717	63,875

当連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,239	21,328	29,160	18,134	65,593
会計方針の変更による累積的影響額			273		273
会計方針の変更を反映した当期首残高	33,239	21,328	29,433	18,134	65,866
当期変動額					
剰余金の配当			2,249		2,249
当期純利益			6,616		6,616
自己株式の取得				5	5
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	0	4,367	5	4,361
当期末残高	33,239	21,328	33,801	18,140	70,228

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	99	1,647	169	1,717	63,875
会計方針の変更による累積的影響額					273
会計方針の変更を反映した当期首残高	99	1,647	169	1,717	64,149
当期変動額					
剰余金の配当					2,249
当期純利益					6,616
自己株式の取得					5
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	71	2,863	114	2,820	2,820
当期変動額合計	71	2,863	114	2,820	7,181
当期末残高	170	1,215	283	1,102	71,331

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,315	10,701
減価償却費	4,638	3,535
減損損失	-	49
のれん償却額	131	63
貸倒引当金の増減額（は減少）	16	1
賞与引当金の増減額（は減少）	88	3
返品調整引当金の増減額（は減少）	100	87
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	195	207
受取利息及び受取配当金	107	111
支払利息	96	85
為替差損益（は益）	435	188
固定資産除売却損益（は益）	93	100
事業構造改善費用	5,537	-
売上債権の増減額（は増加）	6,351	10,382
たな卸資産の増減額（は増加）	1,196	764
ゲームソフト仕掛品の増減額（は増加）	6,010	6,443
オンラインコンテンツ仮勘定の増減額（は増加）	1,741	3,347
仕入債務の増減額（は減少）	4,806	7,856
その他の流動資産の増減額（は増加）	1,975	239
その他の流動負債の増減額（は減少）	2,709	497
その他	3,219	393
小計	15,404	5,187
利息及び配当金の受取額	86	118
利息の支払額	98	85
法人税等の支払額	2,190	934
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,201	4,286
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,517	-
有形固定資産の取得による支出	2,203	5,465
有形固定資産の売却による収入	1	206
無形固定資産の取得による支出	497	195
投資有価証券の取得による支出	12	12
その他の支出	115	141
その他の収入	189	111
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,155	5,496

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	10,000	1,050
長期借入れによる収入	-	8,162
長期借入金の返済による支出	145	3,169
リース債務の返済による支出	383	406
自己株式の取得による支出	2,286	5
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	2,283	2,251
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,099	1,278
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,648	1,811
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	5,404	1,879
現金及び現金同等物の期首残高	31,522	26,118
現金及び現金同等物の期末残高	26,118	27,998

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 16社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社の数 1社

STREET FIGHTER FILM, LLC

3. 会計処理基準に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの： 決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの： 総平均法に基づく原価法

商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

ゲームソフト仕掛品

ゲームソフトの開発費用(コンテンツ部分およびコンテンツと不可分のソフトウェア部分)は、個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法を採用しております。ただし、在外連結子会社については一部の子会社を除き定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

アミューズメント施設機器 3～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、オンラインコンテンツについては見積サービス提供期間(2～3年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。ただし、リース契約上に残価保証の取決めのある場合においては、当該残価保証額を残存価額としております。

所有権移転ファイナンス・リース取引については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(八)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権および貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、当連結会計年度末までに支給額が確定していない従業員賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

返品調整引当金

決算期末日後に予想される返品による損失に備えるため、過去の返品実績等に基づき、計上しております。

(二)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異(552百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数(8~14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(ホ)のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、発生の実態に基づいて償却期間を見積り、4年で均等償却しております。なお、金額の重要性が乏しいものについては一括償却しております。

(ヘ)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(ト)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が423百万円減少し、利益剰余金が273百万円増加しております。また、当連結会計年度の損益に与える影響は、軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「無形固定資産」の「その他」に含めていた「オンラインコンテンツ仮勘定」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」の「その他」に表示していた7,300百万円は、「オンラインコンテンツ仮勘定」4,547百万円、「その他」2,753百万円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外費用」の「支払補償費」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「支払補償費」138百万円、「その他」27百万円は、「その他」166百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「オンラインコンテンツ仮勘定の増減額(は増加)」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた4,960百万円は、「オンラインコンテンツ仮勘定の増減額(は増加)」1,741百万円、「その他」3,219百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額 (減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。)	17,288百万円	18,112百万円

2 担保資産および担保付債務

担保に供している資産および担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物	1,767百万円	百万円
土地	2,341百万円	百万円
計	4,109百万円	百万円
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	1,050百万円	百万円
計	1,050百万円	百万円

3 当社は、効率的かつ安定した資金調達や、資金効率の向上、財務基盤の改善を図ることを目的として、当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。

連結会計年度末における当座貸越契約および貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額および 貸出コミットメントの総額	26,500百万円	26,700百万円
借入実行残高	百万円	百万円
差引額	26,500百万円	26,700百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
広告宣伝費	3,358百万円	1,978百万円
販売促進費	953百万円	856百万円
役員報酬及び給料手当	5,300百万円	4,813百万円
賞与引当金繰入額	930百万円	952百万円

2 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	75百万円	1百万円
工具、器具及び備品	15百万円	5百万円
アミューズメント施設機器	1百万円	51百万円
ソフトウェア	百万円	42百万円
その他	1百万円	0百万円
計	93百万円	100百万円

3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	2,002百万円	823百万円

4 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	場所	種類	金額 (百万円)
処分予定資産	千葉県印西市等	アミューズメント 施設機器	49

当社グループは、事業に供している資産のうちオンラインゲーム用コンテンツ、賃貸用資産、遊休資産および処分予定資産を個別単位のグルーピングを行い、その他の事業用資産を事業セグメントに基づきグルーピングを行っております。

処分予定資産は、除却の決定をしたことから、該当資産の帳簿価額の回収が見込まれないため、減損損失を計上いたしました。

処分予定資産については、除却を予定しており、回収可能価額を零としております。

5 事業構造改善費用

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

開発体制の再編、開発プロセスの改革に伴い、デジタルコンテンツ事業において資産の将来の回収可能性を検討した結果、発生した費用であります。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	8百万円	71百万円
組替調整額	百万円	百万円
税効果調整前	8百万円	71百万円
税効果額	百万円	百万円
その他有価証券評価差額金	8百万円	71百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	2,333百万円	2,863百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	百万円	189百万円
組替調整額	百万円	33百万円
税効果調整前	百万円	156百万円
税効果額	百万円	41百万円
退職給付に係る調整額	百万円	114百万円
その他の包括利益合計	2,341百万円	2,820百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	67,723			67,723

当連結会計年度においては、増減はありません。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	10,139	1,350	0	11,490

(変動事由の概要)

自己株式の買付による増加	1,347千株
単元未満株式の買取りによる増加	3千株
単元未満株式の買増請求による減少	0千株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年 6月18日 定時株主総会	普通株式	1,439	25	平成25年 3月31日	平成25年 6月19日
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	843	15	平成25年 9月30日	平成25年11月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年 6月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,405	25	平成26年 3月31日	平成26年 6月17日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	67,723			67,723

当連結会計年度においては、増減はありません。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	11,490	3	0	11,493

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 3千株
単元未満株式の買増請求による減少 0千株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月16日 定時株主総会	普通株式	1,405	25	平成26年3月31日	平成26年6月17日
平成26年10月29日 取締役会	普通株式	843	15	平成26年9月30日	平成26年11月17日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月12日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,405	25	平成27年3月31日	平成27年6月15日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	29,720百万円	32,204百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	3,602百万円	4,205百万円
現金及び現金同等物	26,118百万円	27,998百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

無形固定資産

主として、アミューズメント機器事業におけるソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「(口)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、アミューズメント施設事業におけるアミューズメント施設機器であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「(口)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	487百万円	408百万円
1年超	2,208百万円	1,454百万円
合計	2,696百万円	1,862百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金の運用を原則として元本の償還および利息の支払いについて確実性の高い金融商品によるものとし、安全性・流動性(換金性、市場性)・収益性を考慮して行っております。

また、資金の調達については、銀行等金融機関からの借入により行っております。

デリバティブ取引は、外貨建取引の為替変動リスクおよび借入金、貸付金、利付債券等の金利変動リスクを回避するためにのみ利用し、投機目的による取引は行わない方針としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引の重要度に応じて、適宜与信管理に関する定め等を設け、取引先ごとに債権の期日管理および残高管理を行うとともに、重要な取引先の信用状況について定期的に把握することとしております。

当社が、投資有価証券として保有している株式は、主に業務上の関係を有する上場企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、四半期ごとに時価を確認し、適宜取締役会に報告しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、ならびに電子記録債務については、その支払期日が1年以内となっております。

借入金のうち、短期借入金は主に運転資金に係る資金調達であり、長期借入金は主に長期運転資金および設備投資資金に係る資金調達であります。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

該当事項はありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	29,720	29,720	
(2) 受取手形及び売掛金	18,134	18,134	
(3) 差入保証金	4,108	4,087	21
資産計	51,963	51,942	21
(1) 支払手形及び買掛金	4,950	4,950	
(2) 電子記録債務	6,926	6,926	
(3) 短期借入金	4,050	4,050	
(4) 長期借入金	3,000	3,009	9
負債計	18,927	18,937	9

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	32,204	32,204	
(2) 受取手形及び売掛金	8,005	8,005	
(3) 差入保証金	4,036	4,021	14
資産計	44,245	44,231	14
(1) 支払手形及び買掛金	3,089	3,089	
(2) 電子記録債務	988	988	
(3) 短期借入金	3,452	3,452	
(4) 長期借入金	7,540	7,514	25
負債計	15,071	15,046	25

(注1)金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、ならびに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 差入保証金

差入保証金の時価については、将来返還される金額を回収期間に応じた国債利回りで割り引いて算定する方法によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、ならびに(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社グループの信用状態が実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	29,720			
受取手形及び売掛金	18,134			
差入保証金	1,484	2,325	296	2
合計	49,339	2,325	296	2

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	32,204			
受取手形及び売掛金	8,005			
差入保証金	1,298	2,189	545	2
合計	41,508	2,189	545	2

(注3) 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	4,050					
長期借入金		3,000				
合計	4,050	3,000				

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	3,452					
長期借入金		634	3,610	610	566	2,120
合計	3,452	634	3,610	610	566	2,120

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	498	399	99
債券			
その他			
小計	498	399	99
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	498	399	99

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	582	412	170
債券			
その他			
小計	582	412	170
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	582	412	170

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社は、確定拠出年金制度および退職一時金制度を設けております。また、一部の在外連結子会社におきましては、確定拠出型制度を設けております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,951	2,123
会計方針の変更による累積的影響額		423
会計方針の変更を反映した期首残高	1,951	1,699
勤務費用	167	181
利息費用	24	20
数理計算上の差異の発生額	15	189
退職給付の支払額	34	37
退職給付債務の期末残高	2,123	2,053

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

前連結会計年度および当連結会計年度において、該当事項はありません。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	2,123	2,053
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,123	2,053
退職給付に係る負債	2,123	2,053
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,123	2,053

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
勤務費用	167	181
利息費用	24	20
数理計算上の差異の費用処理額	25	29
過去勤務費用の費用処理額	12	12
会計基準変更時差異の費用処理額	15	15
確定給付制度に係る退職給付費用	220	235

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
過去勤務費用		12
数理計算上の差異		159
会計基準変更時差異		15
合計		156

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	57	45
未認識数理計算上の差異	304	464
未認識会計基準変更時差異	15	
合計	262	418

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

前連結会計年度および当連結会計年度において、該当事項はありません。

長期期待運用収益率の設定方法

前連結会計年度および当連結会計年度において、該当事項はありません。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
割引率	1.5%	0.6%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	22	34
退職給付費用	14	31
退職給付の支払額	4	22
その他	2	3
退職給付に係る負債の期末残高	34	48

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	34	48
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	34	48
退職給付に係る負債	34	48
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	34	48

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度14百万円 当連結会計年度31百万円

4. 確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度281百万円、当連結会計年度280百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	540百万円	531百万円
退職給付に係る負債	761百万円	672百万円
役員退職慰労金	133百万円	121百万円
たな卸資産	831百万円	815百万円
前受収益	344百万円	333百万円
関係会社株式	176百万円	160百万円
返品調整引当金	30百万円	百万円
繰越欠損金	1,939百万円	170百万円
連結子会社の繰越欠損金	845百万円	916百万円
連結子会社の繰越税額控除	766百万円	1,191百万円
無形固定資産	1,479百万円	790百万円
減価償却費	324百万円	283百万円
減損損失	17百万円	16百万円
その他	957百万円	1,143百万円
繰延税金資産小計	9,149百万円	7,147百万円
評価性引当額	1,899百万円	2,457百万円
繰延税金資産合計	7,250百万円	4,689百万円
繰延税金負債		
連結子会社たな卸資産	430百万円	823百万円
その他	395百万円	424百万円
繰延税金負債合計	825百万円	1,248百万円
繰延税金資産純額	6,424百万円	3,441百万円

(注) 前連結会計年度および当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	2,865百万円	2,042百万円
固定資産 - 繰延税金資産	3,699百万円	1,595百万円
流動負債 - 繰延税金負債	93百万円	147百万円
固定負債 - 繰延税金負債	46百万円	48百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.9%	35.5%
(調整)		
評価性引当金額の増減に係る項目	2.0%	0.6%
税額控除	0.4%	1.3%
のれん償却額	0.9%	0.2%
連結子会社の適用税率差	3.0%	1.3%
交際費等の永久差異	0.3%	0.1%
留保利益の税効果	1.2%	0.7%
連結上の消去等に係る項目	6.6%	1.7%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.0%	2.2%
その他	1.2%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.2%	38.2%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」および「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.5%から、回収または支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.0%、平成28年4月1日以降のものについては32.2%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が244百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が230百万円、退職給付に係る調整累計額が13百万円それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事業所およびアミューズメント施設事業における営業店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等でありま
す。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

事務所の使用見込み期間を当該固定資産の減価償却期間（主に15年）と見積り、割引率は当該減価償却期間に見
合う国債の流通利回り（主に1.042～1.885%）を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

アミューズメント施設事業における営業店舗は使用見込み期間を賃貸借契約期間（主に6～15年）と見積り、割
引率は当該契約期間に見合う国債の流通利回り（主に0.564～1.885%）を使用して資産除去債務の金額を計算して
おります。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
期首残高	349百万円	412百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	141百万円	100百万円
時の経過による調整額	4百万円	4百万円
資産除去債務の履行による減少額	83百万円	22百万円
期末残高	412百万円	495百万円

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う製品・サービスについての国内および海外の包括的な戦略を立案する複数の事業統括を設置し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業統括を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「デジタルコンテンツ事業」、「アミューズメント施設事業」および「アミューズメント機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「デジタルコンテンツ事業」は、家庭用ゲームおよびオンラインゲーム、モバイルコンテンツの開発・販売をしております。「アミューズメント施設事業」は、ゲーム機を設置した店舗の運営をしております。「アミューズメント機器事業」は、店舗運営業者等に販売する業務用機器や遊技機等を開発・製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、退職給付債務および勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務および勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更による当連結会計年度のセグメント損益に与える影響は、軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	デジタル コンテンツ	アミューズ メント施設	アミューズ メント機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	65,824	10,620	23,160	99,605	2,594	102,200		102,200
セグメント間の内部 売上高又は振替高								
計	65,824	10,620	23,160	99,605	2,594	102,200		102,200
セグメント損益	4,489	1,617	7,131	13,238	1,001	14,240	3,940	10,299
セグメント資産	35,708	6,657	20,083	62,449	4,331	66,780	29,830	96,611
その他の項目								
減価償却費	2,529	998	385	3,913	249	4,162	475	4,638
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	6,227	881	327	7,436	127	7,563	500	8,064

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キャラクターコンテンツ事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント損益の調整額 3,940百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 3,940百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額29,830百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産29,830百万円が含まれております。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額500百万円は、本社の設備投資額等であります。

3. セグメント損益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	デジタル コンテンツ	アミューズ メント施設	アミューズ メント機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	45,351	9,241	7,540	62,133	2,144	64,277		64,277
セグメント間の内部 売上高又は振替高								
計	45,351	9,241	7,540	62,133	2,144	64,277		64,277
セグメント損益	10,208	940	2,736	13,884	661	14,545	3,963	10,582
セグメント資産	50,053	6,315	8,760	65,128	6,534	71,662	29,110	100,773
その他の項目								
減価償却費	1,772	1,006	169	2,949	250	3,199	335	3,535
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	5,103	504	526	6,134	2,368	8,502	1,674	10,177

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キャラクターコンテンツ事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント損益の調整額 3,963百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 3,963百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額29,110百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産29,110百万円が含まれております。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,674百万円は、本社の設備投資額等であります。

3. セグメント損益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	その他	合計
76,685	19,133	4,233	2,148	102,200

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米.....アメリカ合衆国

(2) 欧州.....ヨーロッパ諸国

(3) その他の地域...アジア、その他

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
フィールズ株式会社	18,918	アミューズメント機器

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	その他	合計
45,954	13,014	3,324	1,984	64,277

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米.....アメリカ合衆国

(2) 欧州.....ヨーロッパ諸国

(3) その他の地域...アジア、その他

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他	全社・消去	合計
	アミューズメント施設	計			
減損損失	49	49			49

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他	全社・消去	合計
	デジタルコンテンツ	計			
当期償却額	131	131			131
当期末残高	67	67			67

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他	全社・消去	合計
	デジタルコンテンツ	計			
当期償却額	63	63			63
当期末残高					

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,135.91円	1,268.56円
1株当たり当期純利益金額	61.11円	117.67円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が4円86銭増加し、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。
3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	63,875	71,331
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	63,875	71,331
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	56,233	56,229

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益 (百万円)	3,444	6,616
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,444	6,616
普通株式の期中平均株式数 (千株)	56,377	56,231

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,050			
1年以内に返済予定の長期借入金	3,000	3,452	0.8	
1年以内に返済予定のリース債務	370	483	1.2	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,000	7,540	0.8	平成29年～平成37年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	519	589	1.2	平成28年～平成32年
その他有利子負債				
合計	7,939	12,065		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	634	3,610	610	566
リース債務	339	212	29	8

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	9,575	25,917	47,830	64,277
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,221	4,530	10,062	10,701
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	765	2,973	6,540	6,616
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	13.62	52.89	116.31	117.67

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	13.62	39.27	63.42	1.36

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,420	4,908
受取手形	-	3
売掛金	1 17,138	1 6,424
商品及び製品	1,023	1,008
仕掛品	942	1,669
原材料及び貯蔵品	842	740
ゲームソフト仕掛品	9,177	14,121
関係会社短期貸付金	1 1,314	1 750
繰延税金資産	2,487	1,543
その他	1 2,285	1 1,075
流動資産合計	38,630	32,245
固定資産		
有形固定資産		
建物	671	737
構築物	8	7
機械及び装置	1	0
車両運搬具	7	17
工具、器具及び備品	860	1,250
アミューズメント施設機器	1,431	1,101
土地	0	0
リース資産	825	985
建設仮勘定	-	46
有形固定資産合計	3,806	4,146
無形固定資産		
ソフトウェア	1,723	1,840
ソフトウェア仮勘定	770	89
オンラインコンテンツ	212	463
オンラインコンテンツ仮勘定	4,723	8,385
のれん	4	-
その他	15	14
無形固定資産合計	7,449	10,794
投資その他の資産		
投資有価証券	542	621
関係会社株式	24,082	24,082
その他の関係会社有価証券	0	0
関係会社長期貸付金	1 198	-
破産更生債権等	65	66
差入保証金	1 5,149	1 5,157
繰延税金資産	3,222	1,333
その他	651	701
貸倒引当金	77	78
投資その他の資産合計	33,835	31,885
固定資産合計	45,091	46,826
資産合計	83,722	79,072

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,390	156
電子記録債務	6,926	988
買掛金	3,097	1,548
短期借入金	3,000	3,000
リース債務	364	474
未払金	¹ 3,052	¹ 3,415
未払費用	1,041	1,004
未払法人税等	109	489
前受金	1,913	2,492
賞与引当金	1,413	1,576
返品調整引当金	87	-
資産除去債務	8	6
その他	688	508
流動負債合計	23,093	15,661
固定負債		
長期借入金	3,000	3,000
リース債務	505	577
退職給付引当金	1,860	1,634
資産除去債務	399	484
その他	¹ 603	¹ 599
固定負債合計	6,368	6,295
負債合計	29,462	21,957
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,239	33,239
資本剰余金		
資本準備金	13,114	13,114
その他資本剰余金	8,214	8,214
資本剰余金合計	21,328	21,328
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	17,701	20,490
利益剰余金合計	17,701	20,490
自己株式	18,134	18,140
株主資本合計	54,134	56,918
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	125	196
評価・換算差額等合計	125	196
純資産合計	54,259	57,114
負債純資産合計	83,722	79,072

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上高	1 88,246	1 53,493
売上原価	1 67,824	1 34,998
売上総利益	20,422	18,495
返品調整引当金戻入額	100	87
差引売上総利益	20,522	18,582
販売費及び一般管理費	1、 2 12,929	1、 2 10,512
営業利益	7,593	8,070
営業外収益		
受取利息	1 32	1 15
受取配当金	10	12
受取補償金	210	92
為替差益	579	94
その他	1 96	1 74
営業外収益合計	928	290
営業外費用		
支払利息	89	63
支払手数料	68	83
店舗閉鎖損失	142	142
その他	11	1 49
営業外費用合計	311	339
経常利益	8,210	8,021
特別損失		
固定資産除売却損	79	94
減損損失	-	49
事業構造改善費用	3 4,196	-
特別損失合計	4,276	143
税引前当期純利益	3,933	7,877
法人税、住民税及び事業税	34	429
法人税等調整額	1,881	2,682
法人税等合計	1,916	3,112
当期純利益	2,017	4,765

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	33,239	13,114	8,214	21,328	17,966	17,966	15,848	56,686
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	33,239	13,114	8,214	21,328	17,966	17,966	15,848	56,686
当期変動額								
剰余金の配当					2,283	2,283		2,283
当期純利益					2,017	2,017		2,017
自己株式の取得							2,286	2,286
自己株式の処分			0	0			0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計			0	0	265	265	2,286	2,551
当期末残高	33,239	13,114	8,214	21,328	17,701	17,701	18,134	54,134

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	117	117	56,803
会計方針の変更による累積的影響額			
会計方針の変更を反映した当期首残高	117	117	56,803
当期変動額			
剰余金の配当			2,283
当期純利益			2,017
自己株式の取得			2,286
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	8	8
当期変動額合計	8	8	2,543
当期末残高	125	125	54,259

当事業年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	33,239	13,114	8,214	21,328	17,701	17,701	18,134	54,134
会計方針の変更による累積的影響額					273	273		273
会計方針の変更を反映した当期首残高	33,239	13,114	8,214	21,328	17,974	17,974	18,134	54,407
当期変動額								
剰余金の配当					2,249	2,249		2,249
当期純利益					4,765	4,765		4,765
自己株式の取得							5	5
自己株式の処分			0	0			0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	0	0	2,516	2,516	5	2,510
当期末残高	33,239	13,114	8,214	21,328	20,490	20,490	18,140	56,918

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	125	125	54,259
会計方針の変更による累積的影響額			273
会計方針の変更を反映した当期首残高	125	125	54,532
当期変動額			
剰余金の配当			2,249
当期純利益			4,765
自己株式の取得			5
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	71	71	71
当期変動額合計	71	71	2,581
当期末残高	196	196	57,114

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式

総平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法に基づく原価法

(2) たな卸資産の評価基準および評価方法

商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

ゲームソフト仕掛品

ゲームソフトの開発費用(コンテンツ部分およびコンテンツと不可分のソフトウェア部分)は、個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～50年

アミューズメント施設機器 3～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、オンラインコンテンツについては見積サービス提供期間(2～3年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。ただし、リース契約上に残価保証の取決めのある場合においては、当該残価保証額を残存価額としております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権および貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、当事業年度末までに支給額が確定していない従業員賞与の支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

会計基準変更時差異(542百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数(8~14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

返品調整引当金

決算期末日後に予想される返品による損失に備えるため、過去の返品実績等に基づき、計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用および会計基準変更時差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。)を、当事業年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が423百万円減少し、繰越利益剰余金が273百万円増加しております。また、当事業年度の損益に与える影響は、軽微であります。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額が4円86銭増加し、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	14,027百万円	3,776百万円
長期金銭債権	1,276百万円	1,178百万円
短期金銭債務	858百万円	1,094百万円
長期金銭債務	19百万円	21百万円

2 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金および仕入債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。

なお、CE EUROPE LTD.に対する保証限度額は15百万ユーロであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)		当事業年度 (平成27年3月31日)
株式会社カプトロン	百万円	株式会社カプトロン	4,768百万円
CE EUROPE LTD.	15百万円	CE EUROPE LTD.	148百万円
CAPCOM U.S.A., INC.	42百万円	CAPCOM U.S.A., INC.	50百万円
計	57百万円	計	4,967百万円

3 当社は、効率的かつ安定した資金調達や、資金効率の向上、財務基盤の改善を図ることを目的として、当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。

事業年度末における当座貸越契約および貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額および 貸出コミットメントの総額	26,500百万円	26,700百万円
借入実行残高	百万円	百万円
差引額	26,500百万円	26,700百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	20,550百万円	8,726百万円
仕入高	6,359百万円	4,479百万円
営業取引以外の取引	47百万円	37百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額ならびにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
広告宣伝費	2,770百万円	1,648百万円
販売促進費	304百万円	241百万円
役員報酬及び給料手当	3,280百万円	3,134百万円
賞与引当金繰入額	778百万円	773百万円
減価償却費	635百万円	216百万円
おおよその割合		
販売費	27.7%	20.6%
一般管理費	72.3%	79.4%

3 事業構造改善費用

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

開発体制の再編、開発プロセスの改革に伴い、デジタルコンテンツ事業において資産の将来の回収可能性を検討した結果、発生した費用であります。

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式および関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
子会社株式	24,082	24,082
関連会社株式	0	0
計	24,082	24,082

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	501百万円	520百万円
退職給付引当金	660百万円	526百万円
役員退職慰労金	130百万円	118百万円
たな卸資産	658百万円	508百万円
前受収益	288百万円	284百万円
関係会社株式	870百万円	789百万円
返品調整引当金	30百万円	百万円
繰越欠損金	1,939百万円	170百万円
無形固定資産	1,479百万円	790百万円
減損損失	17百万円	16百万円
その他	505百万円	504百万円
繰延税金資産小計	7,084百万円	4,229百万円
評価性引当額	1,374百万円	1,352百万円
繰延税金資産合計	5,709百万円	2,876百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.9%	35.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	0.3%
評価性引当金額の増減に係る項目	0.9%	1.5%
法人住民税等均等割額	1.2%	0.5%
税額控除	%	1.6%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.3%	3.2%
その他	2.8%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.7%	39.5%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」および「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.5%から、回収または支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.0%、平成28年4月1日以降のものについては32.2%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が249百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が249百万円増加しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	671	208	0	141	737	965
	構築物	8			0	7	0
	機械及び装置	1		0	0	0	31
	車両運搬具	7	13	0	4	17	28
	工具、器具及び備品	860	840	0	450	1,250	3,462
	アミューズメント 施設機器	1,431	490	85 (49)	734	1,101	8,033
	土地	0				0	
	リース資産	825	646	64	421	985	823
	建設仮勘定		46			46	
	計	3,806	2,246	152 (49)	1,753	4,146	13,346
無形固定資産	ソフトウェア	1,723	954	42	793	1,840	
	ソフトウェア仮勘定	770	251	932		89	
	オンライン コンテンツ	212	945	402	291	463	
	オンライン コンテンツ仮勘定	4,723	4,607	945		8,385	
	のれん	4			4		
	その他	15			0	14	
	計	7,449	6,758	2,322	1,090	10,794	

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

オンラインコンテンツ仮勘定	オンライン用コンテンツ	4,607百万円
ソフトウェア	ゲーム開発用ソフトウェア等	954百万円
オンラインコンテンツ	オンライン用コンテンツ	945百万円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

オンラインコンテンツ仮勘定	オンライン用コンテンツ	945百万円
ソフトウェア仮勘定	ゲーム開発用ソフトウェア等	932百万円

3. 当期減少額の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。また減価償却累計額には、減損損失累計額を含んでおります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	77	2	0	78
賞与引当金	1,413	1,576	1,413	1,576
返品調整引当金	87		87	

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
単元未満株式買増しの受付停止期間	当社基準日から起算して10営業日前の日から基準日まで
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.capcom.co.jp/
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第35期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) 平成26年6月17日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月17日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第36期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日) 平成26年7月31日関東財務局長に提出。

第36期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日) 平成26年10月29日関東財務局長に提出。

第36期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日) 平成27年2月3日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく
臨時報告書

平成26年6月18日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成26年7月4日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成27年3月5日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月12日

株式会社カプコン
取締役会御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	土 居 正 明 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三 浦 洋 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小 幡 琢 哉 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カプコンの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カプコン及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社カプコンの平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社カプコンが平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月12日

株式会社カブコン
取締役会御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	土 居 正 明 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三 浦 洋 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小 幡 琢 哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カブコンの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カブコンの平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。